

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2022年4月1日
(第40期) 至 2023年3月31日

アイエーグループ株式会社

横浜市戸塚区品濃町545番地5

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2 サステナビリティに関する考え方及び取組	10
3 事業等のリスク	12
4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
5 経営上の重要な契約等	20
6 研究開発活動	20

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要	21
2 主要な設備の状況	22
3 設備の新設、除却等の計画	26

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	27
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(5) 所有者別状況	28
(6) 大株主の状況	29
(7) 議決権の状況	29

2 自己株式の取得等の状況

(1) 株主総会決議による取得の状況	30
(2) 取締役会決議による取得の状況	30
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	30
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	30

3 配当政策

	31
--	----

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの概要	31
(2) 役員の状況	35
(3) 監査の状況	38
(4) 役員の報酬等	40
(5) 株式の保有状況	41

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	79

2 財務諸表等

(1) 財務諸表	80
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	91

第6 提出会社の株式事務の概要

	92
--	----

第7 提出会社の参考情報

1 提出会社の親会社等の情報	93
2 その他の参考情報	93

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	93
--	----

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月23日
【事業年度】	第40期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I. A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 隆太郎
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	38,324,659	38,160,798	32,624,769	35,831,912	35,507,623
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,461,815	1,297,718	△561,869	1,450,711	1,500,560
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	801,887	594,305	△2,209,451	972,676	985,727
包括利益 (千円)	822,841	587,763	△2,192,328	958,873	1,018,691
純資産額 (千円)	14,047,528	14,359,549	11,977,271	12,701,231	13,476,971
総資産額 (千円)	32,236,979	31,749,696	29,883,551	28,537,683	27,690,271
1株当たり純資産額 (円)	9,294.19	9,555.17	7,972.88	8,555.10	9,186.82
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	532.27	397.85	△1,483.10	657.79	676.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.4	44.9	39.7	44.1	48.2
自己資本利益率 (%)	5.9	4.2	—	8.0	7.6
株価収益率 (倍)	6.5	7.1	—	5.2	5.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,867,459	1,120,037	1,556,358	2,745,852	1,769,854
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,004,898	△616,021	△711,493	△443,560	△561,282
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△118,693	△512,666	△875,105	△1,501,094	△1,439,974
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,368,674	1,360,023	1,329,782	2,130,979	1,899,577
従業員数 (名)	1,066 (405)	1,094 (430)	1,112 (403)	1,110 (386)	1,080 (381)

(注) 1 第36期、第37期、第39期、第40期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第38期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第38期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第39期の期首から適用しており、第39期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
営業収益 (千円)	1,631,539	1,712,946	1,661,318	1,678,759	1,720,487
経常利益 (千円)	51,090	168,465	213,305	277,865	288,750
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△63,328	129,788	193,761	△1,907,823	444,086
資本金 (千円)	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100
発行済株式総数 (株)	1,645,360	1,645,360	1,645,360	1,645,360	1,645,360
純資産額 (千円)	6,166,887	5,994,186	6,009,446	3,859,705	4,065,362
総資産額 (千円)	16,733,259	16,998,201	16,649,698	14,948,557	14,042,862
1株当たり純資産額 (円)	4,109.10	4,021.17	4,040.30	2,622.20	2,700.06
1株当たり配当額 (円)	160.0	120.0	120.0	120.0	120.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(60.0)	(60.0)	(60.0)	(60.0)	(60.0)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△42.04	86.89	130.06	△1,290.21	304.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.9	35.3	36.1	25.8	28.9
自己資本利益率 (%)	—	2.1	3.2	—	11.3
株価収益率 (倍)	—	32.7	26.4	—	11.1
配当性向 (%)	—	138.1	92.3	—	39.4
従業員数 (名)	43 (32)	48 (38)	45 (28)	42 (29)	43 (35)
株主総利回り (%)	98.6	85.4	104.9	107.7	110.1
(比較指標: TOPIX (配当込み)) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	3,960	4,055	3,700	3,805	3,595
最低株価 (円)	3,085	2,527	2,744	3,330	3,190

- (注) 1 第37期、第38期、第40期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第36期、第39期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダードにおけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQにおけるものであります。
- 3 第36期、第39期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第39期の期首から適用しており、第39期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	事項
1984年3月	自動車用品販売を目的として神奈川県大和市福田5677番地に株式会社アイエーを設立
1984年4月	株式会社オートボックスセブンとフランチャイズ契約を締結し、オートボックス店舗をオープン
1989年4月	横浜市戸塚区品濃町545番地3に本社を移転
1993年11月	横浜市戸塚区品濃町545番地5に本社を移転
1995年5月	株式会社アイディーエム（現・連結子会社）、株式会社クレストを子会社化
1996年9月	当社株式を日本証券業協会の店頭銘柄として登録
2000年6月	株式会社アドバンスを子会社化
2001年4月	株式会社アイディーエムと株式会社クレストが合併（存続会社株式会社アイディーエム）
2001年6月	株式会社アイディーエムパートナーズを設立
2002年4月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社パーソンズを設立
2002年10月	株式会社ティーディーエスを設立
2004年4月	株式会社アイディーエムのレンタル・ゲーム事業を会社分割により、株式会社アクシス（旧社名株式会社ティーディーエス）に承継
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2007年4月	株式会社アクシスの会社分割により、株式会社アクシスエンタテインメントを設立 株式会社アイディーエムメンテナンスを設立
2008年3月	株式会社フレンド21を子会社化
2008年4月	株式会社フレンド21が株式会社アルカンシエル（現・連結子会社）に商号変更するとともに、同社のカー用品事業を会社分割により株式会社フレンド21に承継
2008年10月	会社分割による持株会社体制への移行、アイエーグループ株式会社に商号変更 カー用品事業を株式会社アイエー（現・連結子会社）に承継 株式会社アイエーと株式会社フレンド21が合併（存続会社株式会社アイエー）
2010年4月	株式会社アクシスと株式会社アクシスエンタテインメントが合併（存続会社株式会社アクシス） ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
2010年9月	株式会社アルカンシエルプロデュース（現・連結子会社）を設立
2011年4月	株式会社アイエーマネージメントサービス（現・連結子会社）を設立
2012年2月	株式会社アイディーエムメンテナンスを株式会社 I A G コンストラクションへ社名変更
2012年3月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社 I A G アセットを設立
2013年2月	株式会社パーソンズを清算
2013年4月	株式会社エフ・エム・クラフトを子会社化
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2014年3月	株式会社アクシスを清算
2014年5月	株式会社オートボックス神奈川を子会社化
2014年10月	株式会社アイエーと株式会社オートボックス神奈川が合併（存続会社株式会社アイエー）
2015年3月	株式会社アドバンスを清算
2015年4月	株式会社 I D M o b i l e を設立
2018年1月	株式会社アイエーオートボックス（現・連結子会社）を設立
2019年3月	株式会社アルカンシエルガーデン名古屋を設立
2021年3月	株式会社アルカンシエルと株式会社アルカンシエルガーデン名古屋が合併（存続会社株式会社アルカンシエル）
2021年7月	株式会社アイディーエムと株式会社 I A G アセットが合併（存続会社株式会社アイディーエム）
2021年12月	株式会社アイディーエムと株式会社アイディーエムパートナーズ、株式会社 I D M o b i l e、株式会社エフ・エム・クラフト、株式会社 I A G コンストラクションが合併（存続会社株式会社アイディーエム）
2022年4月	東京証券取引所スタンダード市場へ移行

3 【事業の内容】

当社グループは、アイエーグループ株式会社（当社）及び連結子会社6社により構成されており、事業はカー用品事業、ブライダル事業、建設不動産事業を行っております。

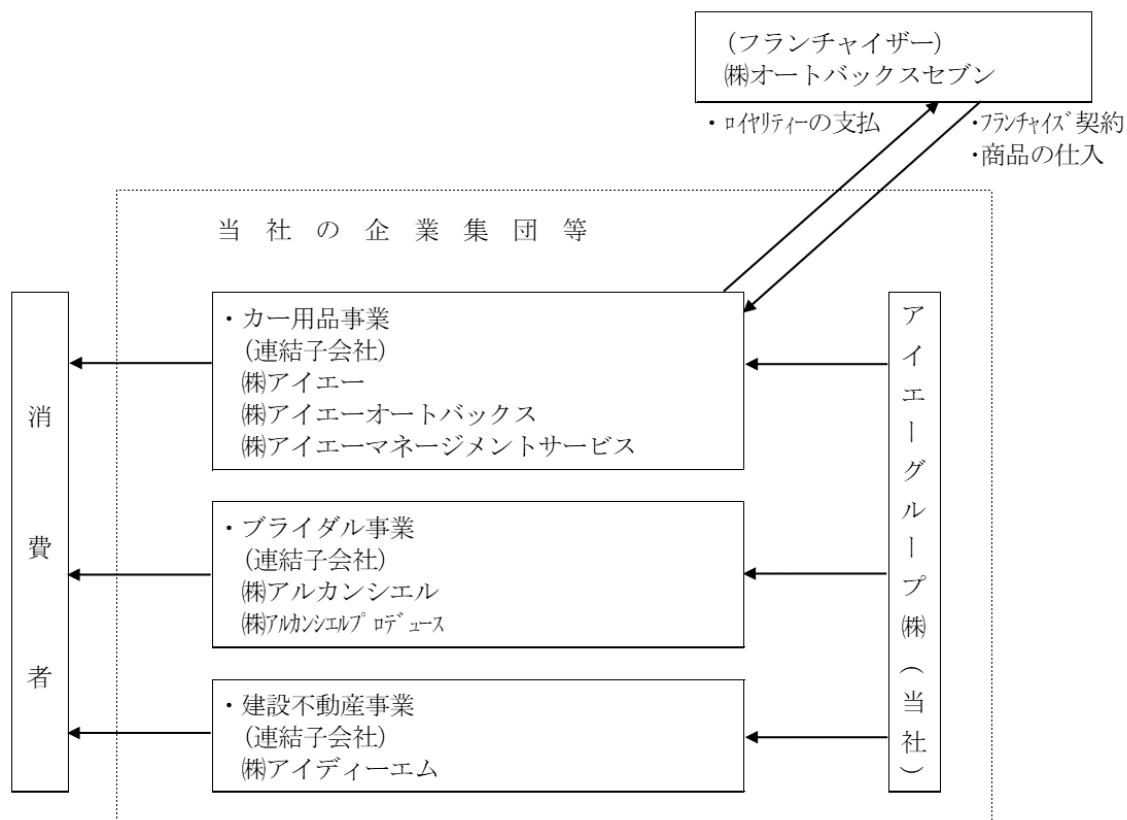
なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係る位置づけ、及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

事業内容	当社又は子会社の事業における位置づけ
カー用品事業	株式会社アイエー、株式会社アイエーオートボックス、株式会社アイエーマネージメントサービス
ブライダル事業	株式会社アルカンシエル、株式会社アルカンシエルプロデュース
建設不動産事業	株式会社アイディーエム 株式会社アイディーエムは、当社の店舗設備・営繕業務の一部を行っております。
その他の事業	(飲食事業及び経理・総務代行業) アイエーグループ株式会社

事業系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイエー (注4, 5)	横浜市 戸塚区	300,000	カー用品事業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任2名
株式会社アイエーオート ボックス (注6)	横浜市 戸塚区	98,000	カー用品事業	66.0 (66.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アイエーマネー ジメントサービス	横浜市 戸塚区	10,000	カー用品事業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アルカンシエル (注7)	名古屋 市西区	58,600	ブライダル事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任2名
株式会社アルカンシエル プロデュース	名古屋 市西区	10,000	ブライダル事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アイディーエム (注4)	横浜市 戸塚区	88,000	建設不動産事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 特定子会社に該当しております。

5 株式会社アイエーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アイエー	① 売上高	24,182,383千円
	② 経常利益	958,928千円
	③ 当期純利益	632,078千円
	④ 純資産額	7,541,764千円
	⑤ 総資産額	11,585,019千円

6 株式会社アイエーオートボックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アイエーオートバ	① 売上高	5,522,999千円
ックス	② 経常利益	126,439千円
	③ 当期純利益	74,461千円
	④ 純資産額	394,141千円
	⑤ 総資産額	2,358,017千円

- 7 株式会社アルカンシエルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アルカンシエル	① 売上高	3,986,226千円
	② 経常利益	220,618千円
	③ 当期純利益	186,184千円
	④ 純資産額	△581,134千円
	⑤ 総資産額	3,504,394千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
カー用品事業	831	(269)
ブライダル事業	183	(75)
建設不動産事業	23	(2)
その他の事業	43	(35)
合計	1,080	(381)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
43 (35)	40.1	12.0	5,714

セグメントの名称	従業員数（名）	
その他の事業	43	(35)
合計	43	(35)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

	管理職に占める 女性労働者の割 合（％）	男性労働者の育 児休業取得率 （％）	労働者の男女の賃金の差異（％）		
			全従業員	従業員	パートタイマー 等
(株)アイエー	0.0	0.0	45.8	78.3	88.3
(株)アイエーオートボックス	0.0	—	—	—	—
(株)アルカンシエル	23.8	—	—	—	—

- (注) 1 対象期間は2023年3月期（2022年4月から2023年3月まで）です。
2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）に基づき、「管理職に占める女性労働者の割合」「男女の賃金の差異」を公表している会社のみ記載しております。

- 3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（1991年法律第76号）に基づき、「男女別の育児休業取得率」を公表している会社のみ記載しており、男性の育児休業取得率は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（1991年労働省令第25号）第71条の4第1号に定める方法により算出しています。
- 4 管理職に占める女性従業員の割合については、出向者を出向元の従業員として集計しております。
- 5 男性の育児休業取得率については、出向者は出向元の従業員として集計しております。
- 6 パートタイマー等は、パートタイマー及び有期の嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 7 男女の賃金の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。なお、同一労働の賃金に差はなく、従業員・パートタイマー等の人数構成の差（従業員 男性94.5%、女性5.5%、パートタイマー等 男性21.7%、女性78.3%）によるものであります。出向者は、出向先の従業員として集計しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、

「社員の成長と発展を願い、仕事環境の創出を致します。」

「社会との関わりを大切にし、豊かな社会作りに貢献致します。」

「時流変化を正しく認識し、絶えざる革新を行う企業経営に邁進致します。」

を企業理念に掲げ、顧客から期待されていることの変化を正しく認識し、豊かさや楽しさを提供することを通じて社員が成長・発展することが、企業の安定的かつ持続的な成長につながることを確信した事業展開をしております。

(2)経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、主に国内においてカー用品事業、プライダル事業、建設不動産事業を行っており、いずれの事業も国内の景気動向や人口動態の影響を受けやすい業態であります。比較的人口の多い都府県の主要都市において店舗展開をしていることから、同業種の他社に比べて店舗立地に優位性があるとの判断をしております。

カー用品市場につきましては、消費嗜好の多様化により、以前に比べて嗜好品としてよりも実用品としての役割を自動車に求める傾向が進んでいることに加えて、電気自動車の普及、自動運転の開発、シェアリング等の新たなサービスの拡大などの影響により、自動車を取り巻く環境は大きく変化し続けていくものと考えられます。

プライダル市場につきましては、婚姻率の低下や少子化の影響を受け、婚姻組数は緩やかに減少していくものと思われます。また、列席人数も減少傾向にあり、市場環境は厳しさを増しております。

建設不動産市場につきましては、日銀の金融緩和政策の継続等、良好な資金調達環境のもと住宅需要は底堅く推移しておりますが、収益用不動産および建築価格の上昇により、経営環境は厳しさを増しております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、少子化や高齢化に伴う市場の縮小と競合環境の激化に加え、相次ぐ自然災害による被害の拡大や、国際情勢のリスク長期化と為替の変動による資源価格の上昇、原材料等の価格高騰を背景とした物価上昇による個人消費意欲の減退が懸念されるなど多くの不確実性を抱え、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

そのような中、当社は中長期を見据えたグループ経営マスタープラン「～2030年に向けて～ 進化と挑戦」を策定し、今後のグループ経営において中長期的に取り組むべき重点課題の見直しを行いました。

その重点課題は「理念の承継」「時流にあった人材の育成と発掘」「グループ事業の進化」「経営基盤の強化」であると認識しており、それぞれの課題解決に向けて取り組むべき項目を每期見直すことで明確にし、実行に移してまいります。

また、2024年3月期の当社グループにおける各事業の主な実践項目としましては、カー用品事業につきましては新車・中古車販売の強化、プライダル事業につきましてはお客様の満足の追求とデジタル化等による経営効率の向上、建設不動産事業につきましては市場動向を踏まえた適切な物件売買と新たな収益源の創出、に取り組んでまいります。

上記に加え、今後回復が見込まれる国内景気について、物価や金利の上昇による景気下振れリスクへの備えとして、設備投資の内容と時期を慎重に見極めること、販管費の無駄の削減や在庫水準のコントロールを行うこと、また資金面での必要な手立てを行うこと等を通じて、キャッシュ・フローの適切な管理を行ってまいります。

(3)経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、事業の成長性と収益性を重視する観点から、売上高および経常利益を経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標として位置付けております。当連結会計年度における売上高は35,507百万円となり、2022年5月13日に開示しております売上高目標34,500百万円に比べ、1,007百万円(2.9%増)の増収となりました。経常利益は、1,500百万円となり、経常利益目標1,460百万円に比べ、40百万円(2.8%増)の増益となりました。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループにおけるサステナビリティといたしましては、当社グループの創業の志は「グッドカンパニーを創ること」にあります。当社グループが目指すグッドカンパニーとは、お客様および社会にとって存在価値の高い会社であり、社員にとってやりがいと自分自身の成長が見込める会社であります。この創業の志を大切に、お客様・従業員・取引先・地域社会・株主といったステークホルダーに支えられているという感謝の気持ちを持ちながら、本業を通して社会課題の解決に取り組むことをサステナビリティに関する基本的な考え方としております。

(1) ガバナンス

当社グループを取り巻く環境につきましては、環境意識の高まりによる社会の変化、電気自動車の登場に伴う業界の変化、地震・台風といった自然災害の発生や感染症のリスク等により大きな不確実性を抱えております。そのような事業環境に迅速かつ柔軟に対応し、サステナビリティを実現するため、当社においては取締役会にて管掌取締役より日常の事業活動に関わる社会・環境の変化の報告を行い、多様なバックグラウンドを持つ社外取締役を含めて議論を行い、経営基盤の強化に取り組んでおります。

当社のコーポレート・ガバナンスの詳細は、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

(2) 戦略

当社グループは、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の通り、中長期を見据えたグループ経営マスタープランを策定し、今後のグループ経営において中長期的に取り組むべき重点課題の見直しを行っております。なかでもサステナビリティについては「時流にあった人材の育成と発掘」「グループ事業の進化」という重点課題との関連のなかで、下記のような具体的な実践を進めております。

具体的な実践

① 人材育成

当社グループにおいて、社員の質の高さは会社の提供するサービスの質の高さに直接関わることから人材育成をとりわけ重視しております。社員各人はさまざまな知恵や新たな発想、そしてチャレンジ精神を持って当社グループに参加することにより、まさに「自己拡大の場」「自己実現の場」としてもらいたいと考えています。そうした観点から当社グループの主要な事業において、必要あるいは有用とされる資格の取得について会社を挙げて奨励しております。

また、当社グループの発展に積極的に寄与するとともに、広い視野と良識ある人格を養い、強い責任感と正しい信念を持つ社員を育成する方針のもと、新入社員研修や年次別研修、若手・中堅向けに問題発見および解決ができる人材育成を目的とした「アイエグループチャレンジプログラム」、幹部（候補者）に対しては、将来の経営を担える人材育成を目的とした「未来塾」を実施しております。

② 環境

当社グループでは環境負荷低減の取り組みを推進しており、カー用品事業においては、ハイブリッドカー作業取扱店認証制度の取得や電気自動車などの次世代自動車対応といった環境に配慮したサービスを展開しております。また、建設不動産事業においては、オートボックス店舗への太陽光パネルの設置や電気自動車充電スタンドの設置を行っております。プライダル事業においては食品ロスを防ぐメニュー作りを行っております。

(3) リスク管理

当社は、気候変動に伴う自然災害に対応するため、当社にてグループ本社危機管理本部を、各事業会社にて災害対策本部を設置し、被災事業所においては災害対策室を設置してリスク管理を行っております。

大規模な災害が発生した場合、従業員やお客様の命を守る事を第一優先とした上で、企業として存続し事業を継続していくために、従業員の防災意識を高め、災害時には従業員が的確に対応出来るよう防災マニュアルを整備・運用しております。

(4) 指標及び目標

当社グループの各事業において、サステナビリティ（人的資本、環境）に関する指標及び目標は以下のように考えております。

a. 人材育成

カー用品事業

店舗で商品を販売するのみではなく、その取付を自社の従業員が行えるようにすることで店舗の利便性を高めるとともに、自動車という社会インフラの整備業務を担うにあたり国家資格である自動車整備士資格を保持する人材の育成に力を入れております。また整備士資格保持者において車検整備事業を行うにあたり必要となる自動車検査員資格の取得についても注力しております。

ブライダル事業

当社式場で婚礼をされる方に、ご要望に応じたスタイルを提案し挙式披露宴のプランニングをすること、またその当日において高い水準のサービス提供をすることを目指し、ブライダルコーディネーター技能検定およびレストランサービス技能検定ならびにソムリエの資格を保持する人材の育成に力を入れております。

建設不動産事業

事業を行うにあたり法令で定められた有資格者の必要数を充足させることにとどまらず、お客様との信頼関係の構築と事業の成長と発展の基礎とするため、宅地建物取引士・賃貸不動産経営管理士・建築士の資格を保持する人材の育成に力を入れております。

各事業における従業員に占める有資格者数の割合は高い水準で推移をしており、会社として資格取得奨励制度を持つなどその維持に努めております。

b. 環境

オートバックス店舗3店舗において太陽光発電システムを設置しております。2023年3月期（2022年4月から2023年3月まで）の発電量は146,731kwhとなります。将来的にはGHG（温室効果ガス）排出量の削減も見据え、複数の店舗に太陽光発電システムを導入することを目標としております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社として必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(当社グループ全体)

・店舗展開について

当社グループの店舗は、主に土地建物賃貸借契約及び事業用定期借地契約により出店しており、その契約締結の際に貸主に差入保証金（敷金を含む）を差し入れております。

当該差入保証金（敷金を含む）は、契約期間内、および契約満了等による契約解約時に返還されることになっておりますが、契約に定められた期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って解約違約金の支払が必要となる場合があります。

また、貸主の財政状態の悪化等により、差入保証金の全額を回収できない可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは定期的に契約先様とコミュニケーションを図るよう心掛け、状況に応じて不動産購入も検討するようにし、店舗運営に影響を及ぼさないようにしております。

・個人情報漏洩リスクについて

当社グループは、各事業において多くのお客様の個人情報を取り扱うこととなります。

しかしながら、個人情報を狙った犯罪行為が高度化、巧妙化する等、個人情報等の機密情報の流出や不適切な取り扱いが発生するリスクを排除できない場合があります。万一、お客様の個人情報が漏洩した場合には、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは個人情報保護管理規程を制定するとともに、その「個人情報に対する考え方」を当社ホームページに公開し社内外に通知することにより、情報管理への意識を高めるようにしております。

・固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、店舗等の収益の悪化などにより、新たに減損損失を計上することとなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループではあらかじめ固定資産の減損対象となる可能性がある事業所については、事業計画策定段階から綿密に計画を行い、事業運営に注力するよう心掛けております。

・訴訟リスク

当社グループが事業活動を継続するにあたり、多種多様なリスクが存在し、内部統制の整備により内部管理体制を確立してもこれらを完全に排除することは不可能であり、当社グループを当事者とした訴訟の提起を受ける可能性があります。訴訟を提起された場合、その和解内容や判決によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループではグループ各社において発生している、または恐れのある訴訟等の案件についてモニタリングを実施するとともに、必要に応じて迅速に対策を講じております。

・自然災害および事故等について

当社グループの主要事業は、関東・関西・中部・東北地区での「カー用品事業」、「ブライダル事業」等の小売り、サービス業といった店舗運営であります。地震や台風による風水害等の自然災害および火災や停電等の予期せぬ事故等による場合、また、計画的な電力供給の停止による場合など、店舗の営業活動が相当期間阻害されたときには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、弊社グループでは経営危機対策規定の策定、社員安否確認システムの構築、防災訓練などの対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではありません。

・新型コロナウイルス感染症に関するリスク

今後、新型コロナウイルス感染症を含む感染症等の大流行が世界的な規模で、または事業展開をしている地域で発生した場合は、景気が大きく低迷したり、従業員等が感染し店舗の営業を自粛せざるを得ない状況になることが予想されます。その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、策定した社内ルールに則り従業員の健康管理に努めておりますが、完全に感染症を予防できるものではありません。

(カー用品事業)

・オートボックス及びスーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約について

当社グループのオートボックス及びスーパーオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン（以下「FC本部」という。）が運営するオートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約（以下「オートボックスチェーン契約」及び「スーパーオートボックスチェーン契約」という。）を締結する必要があり、当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗についても同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性及び採算性を勘案し、出店の是非を決定することとされております。このため計画通りの出店が出来ない場合には、今後の当社の業容拡大に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは出店計画も年に何店舗といった出店目標をたてるようなことはせず、商圈・地域特性・採算性等多角的な視点を持って出店判断を行い、かつFC本部とも密な連携を取るよう努めております。

オートボックス及びスーパーオートボックスチェーン契約の概要は「第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

(ブライダル事業)

・少子化について

人口動態、未婚率の動向により、将来、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。

当社グループの行うブライダル事業につきましても、将来、マーケットの縮小により売上が減少する可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは営業基盤の充実と拡大に向けた体制の強化や、ブランディング戦略を行うための営業本部設置を行っております。

・競合について

挙式・披露宴のスタイルが多様化する中で当社グループが提供するゲストハウスウェディングは、比較的優位に推移しておりますが、異業種からの新規参入、同業他社との競合状況が激化した場合には、価格競争による売上単価減少となる可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは他社との差別化とともに、顧客満足度の更なる向上を目指し「質の向上プロジェクト」を設置しており、施設・人材等あらゆるものの質をあげるよう努めております。

(建設不動産事業)

・保有不動産の価格変動に係るリスクについて

当社グループの行う建設不動産事業は、販売用不動産の資産を保有しております。そのため、当該資産の販売価格の低下に伴い、期待した収益をあげられない可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは一定の投資基準を設け、資産を購入する場合には投資検討委員会を開催し、出口戦略の確認まで行うようにしております。

・法的規制に係るリスクについて

当社グループの建設不動産事業は、「宅地建物取引業法」「建設業法」「金融商品取引法」等による法的規制を受けており、関連許可を得ております。当社グループは、これまでにこれら法的規制によって重大な影響を受けたことはありませんが、今後新たな規制の制定や改廃が行われた場合、人件費の高騰、外注費の増加、工事受注の制限等を受ける可能性があります。

このようなリスクを踏まえ当社グループでは適宜政府等の政策や規制等の動向について必要な情報収集等を行うよう努めております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

① 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期と比べ、81百万円減少し、10,964百万円となりました。これは主に現金及び預金231百万円の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前期と比べ、765百万円減少し、16,725百万円となりました。これは主に建物及び構築物403百万円の減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前期と比べ、1,262百万円減少し、8,812百万円となりました。これは主に短期借入金826百万円の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前期と比べ、360百万円減少し、5,401百万円となりました。これは主に長期借入金339百万円の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前期と比べ、775百万円増加し、13,476百万円となりました。これは主に利益剰余金810百万円の増加によるものであります。

② 経営成績の分析

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）の影響を受けながらも、感染症対策と社会経済活動を両立させる政府方針のもと、行動制限や水際対策が緩和され徐々に経済活動の正常化が進みました。一方で、ウクライナ情勢の長期化および諸外国の金融政策に伴う為替の変動等による資源・原材料価格の高騰が消費財全般に影響を与えており、今後の国内経済の見通しは不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業は増収減益、ブライダル事業は増収増益となり、建設不動産事業は減収減益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。

(カー用品事業)

2022年5月と9月にあったタイヤ値上げにおいて、値上げ前の営業活動による需要取り込みがあったのちもタイヤ販売は堅調に推移しました。また、収益性の高いピットサービス部門も順調に推移し、車の出張買取等の施策を強化した車両販売は前年および計画を大きく上回る推移をした結果、前年同期と比べ増収となりました。利益面においては、電気代の高騰や車両売買に伴う手数料等の費用の増加により、前年同期と比べ減益となりました。

(ブライダル事業)

感染症の影響が落ち着いているなか、キャンセル・延期の減少や列席者数の回復を受け、お客様の安全を第一とした感染防止対策を徹底しつつ婚礼を実施した結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

(建設不動産事業)

保有する不動産物件の戦略的な売却と収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の向上に努めておりますが、前年同期に行った複数の不動産物件売却に伴う売上・利益が多額であったことから、前年同期と比べ減収減益となりました。

(その他の事業)

コメダ事業については引き続き感染防止対策を徹底した店舗運営を行い売上高は順調に推移しました。販売費及び一般管理費は増加したものの、前年同期と比べ増収増益となりました。

(総括)

以上の結果、当連結会計年度の売上高は35,507百万円（前年同期比0.9%減）となり、営業利益につきましては1,362百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益につきましては1,500百万円（前年同期比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、985百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

③キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ231百万円減少し、1,899百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,769百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ、975百万円の収入の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益による収入1,463百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、561百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ、117百万円の支出の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出337百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,439百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ、61百万円の支出の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,016百万円などによるものであります。

④受注、仕入及び販売の実績

a. 受注残高

当連結会計年度末における受注残高は、次の通りであります。

セグメントの名称	受注残高（千円）	前年同期比（%）
ブライダル事業	432,918	71.2
建設不動産事業	93,074	377.1
合計	525,993	83.1

（注）ブライダル事業の受注残高につきましては、前受金残高を記載しております。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	
	金額（千円）	前年同期比（%）
カー用品事業		
タイヤ	2,810,038	111.3
ホイール	754,861	107.5
カーオーディオ	2,012,230	82.2
モータースポーツ関連用品	711,290	95.8
オイル	889,245	106.2
小物用品	3,040,216	91.2
バッテリー	615,181	101.4
物販小計	10,833,064	96.8
サービス	2,435,780	105.5
車輛仕入	4,489,064	135.8
カー用品事業計	17,757,909	105.6
ブライダル事業	1,306,512	98.8
建設不動産事業	1,138,424	65.5
報告セグメント計	20,202,845	101.7
その他の事業	719,373	102.5
合計	20,922,219	101.7

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
カー用品事業		
タイヤ	5,034,590	107.8
ホイール	841,888	111.3
カーオーディオ	2,497,689	86.4
モータースポーツ関連用品	893,913	96.9
オイル	1,518,289	106.7
小物用品	4,483,357	87.2
バッテリー	1,169,099	104.7
物販小計	16,438,828	97.2
サービス	8,322,323	107.8
車輛販売	4,977,640	146.0
カー用品事業小計	29,738,792	106.0
内部売上消去等 (△)	2,520	
カー用品事業計	29,736,272	106.0
ブライダル事業	3,986,371	109.6
内部売上消去等 (△)	2,143	
ブライダル事業計	3,984,228	109.6
建設不動産事業	1,691,303	41.4
内部売上消去等 (△)	228,300	
建設不動産事業計	1,463,003	37.9
報告セグメント計	35,183,504	
その他の事業	1,720,487	102.5
内部売上消去等 (△)	1,396,368	
その他の事業計	324,119	113.4
合計	35,507,623	99.1

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

①当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期と比べ、81百万円減少し、10,964百万円となりました。これは主に現金及び預金231百万円の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前期と比べ、765百万円減少し、16,725百万円となりました。これは主に建物及び構築物403百万円の減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前期と比べ、1,262百万円減少し、8,812百万円となりました。これは主に短期借入金826百万円の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前期と比べ、360百万円減少し、5,401百万円となりました。これは主に長期借入金339百万円の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前期と比べ、775百万円増加し、13,476百万円となりました。これは主に利益剰余金810百万円の増加によるものであります。

2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては35,507百万円（前年同期比0.9%減）となりました。営業利益につきましては1,362百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益につきましては1,500百万円（前年同期比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、985百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

3) キャッシュ・フローの状況および資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金調達の方法は主に銀行による借入を主としており、その主要な使途は事業運営のための運転資金、棚卸資産購入資金、固定資産取得のための資金などであります。事業年度において恒常的に生じる資金については短期借入金で対応し、長期的な回収計画に基づく出店等の投資については長期借入金で対応しております。

また、当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは当社グループのカー用品事業、ブライダル事業、建設不動産事業及びその他事業に関わる店舗運営費用、不動産取得費用、各事業についての一般管理費等があります。また、設備資金需要としては店舗取得資金があります。これらに必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っており、運転資金及び設備資金につきましては、子会社のものを含めて当社において一元管理しております。当社グループの当期末の有利子負債の残高は、6,508百万円となっており、金利変動リスクに晒されないよう、調達目的に応じた変動金利及び固定金利の選択により対応しております。当社グループの事業の維持拡大および運営に必要な、運転資金と設備資金の調達は今後も可能であると考えております。

4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおりであります。

財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②経営成績の分析」に記載のとおりであります。

c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、継続的な企業価値の拡大、当社グループの利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益を高めることが必要と考え、「自己資本当期純利益率（ROE）」と「1株当たり当期純利益」を重要な指標として位置づけております。当連結会計年度末における「自己資本当期純利益率（ROE）」は、7.6%であり、「1株当たり当期純利益」は、676.32円となりました。これらの指標について、今後改善されるよう取り組んでまいります。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）の影響を受けながらも、感染症対策と社会経済活動を両立させる政府方針のもと、行動制限や水際対策が緩和され徐々に経済活動の正常化が進みました。一方で、ウクライナ情勢の長期化および諸外国の金融政策に伴う為替の変動等による資源・原材料価格の高騰が消費財全般に影響を与えており、今後の国内経済の見通しは不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業は増収減益、ブライダル事業は増収増益となり、建設不動産事業は減収減益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。

(カー用品事業)

2022年5月と9月にあったタイヤ値上げにおいて、値上げ前の営業活動による需要取り込みがあったのちもタイヤ販売は堅調に推移しました。また、収益性の高いピットサービス部門も順調に推移し、車の出張買取等の施策を強化した車両販売は前年および計画を大きく上回る推移をした結果、前年同期と比べ増収となりました。利益面においては、電気代の高騰や車両売買に伴う手数料等の費用の増加により、前年同期と比べ減益となりました。

(ブライダル事業)

感染症の影響が落ち着いているなか、キャンセル・延期の減少や列席者数の回復を受け、お客様の安全を第一とした感染防止対策を徹底しつつ婚礼を実施した結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

(建設不動産事業)

保有する不動産物件の戦略的な売却と収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の向上に努めておりますが、前年同期に行った複数の不動産物件売却に伴う売上・利益が多額であったことから、前年同期と比べ減収減益となりました。

(その他の事業)

コメダ事業については引き続き感染防止対策を徹底した店舗運営を行い売上高は順調に推移しました。販売費及び一般管理費は増加したものの、前年同期と比べ増収増益となりました。

②経営目標の達成状況

当社グループは、事業の成長性と収益性を重視する観点から、売上高および経常利益を経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標として位置付けております。当連結会計年度における売上高は35,507百万円となり、2022年5月13日に開示しております売上高目標34,500百万円に比べ、1,007百万円（2.9%増）の増収となりました。経常利益は、1,500百万円となり、経常利益目標1,460百万円に比べ、40百万円（2.8%増）の増益となりました。

5【経営上の重要な契約等】

(連結子会社)

(㈱アイエー及び㈱アイエーオートボックス)

(1) オートボックスフランチャイズチェーン契約

㈱アイエー及び㈱アイエーオートボックス（以下「同社」という。）のオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン（以下「FC本部」という。）が運営するオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、同社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約（以下「オートボックスチェーン契約」という。）を締結する必要があります。従いまして同社は同社のオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性および採算性等を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートボックスチェーン契約の概要は以下の通りであります。

1 契約の要旨

オートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、「オートボックス〇〇店」という店名を用いて自動車部品・用品及び関連する商品の販売及びサービスの提供を行う。FC本部は安定的に商品を供給するとともに、店舗運営に必要な事業システムおよびノウハウを提供する。

2 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の6ヵ月前までに文書により更新しない旨の意思表示が無い場合は、同一条件でさらに3年間継続更新されるものとし、その後も同様の方法で継続更新される。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

(2) スーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約

1 契約の要旨

スーパーオートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、オートボックスチェーン本部（以下「FC本部」という。）が創造開発した「スーパーオートボックスシステム」により自動車用品部品及びカーライフに関連する商品の販売およびサービスの提供を行なう。

FC本部は、スーパーオートボックス店舗の運営、管理、及び販売、サービスの方法を絶えず創造開発する。

2 契約期間

契約締結の日から15年間とし、期限6ヵ月前までに両当事者のいずれか一方から相手方に文書による更新拒絶の通知をしない限り、同一条件で更に5年間継続更新され、その後も同様の方式で自動的に継続更新される。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、358百万円で主にカー用品事業に208百万円の設備投資を行いました。セグメントの設備投資について示すと次の通りであります。

(カー用品事業)

カー用品事業の設備投資の総額は、206百万円であり、主にオートバックス店舗の改修工事や什器等の設備投資であります。

(ブライダル事業)

ブライダル事業の設備投資の総額は、62百万円であり、主に「アルカンシエル横浜」の改装工事の設備投資であります。

(建設不動産事業)

該当事項はありません。

(その他の事業)

その他の事業の設備投資の総額は、89百万円であり、主に「会計システム」のバージョンアップであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
大和店 (神奈川県大和市)	その他の事業	オートバックス及びテ クノキューブ店舗 建物	93,020	—	—	—	93,020	—
都岡店 (横浜市旭区)	その他の事業	オートバックス店舗 土地、建物	34,725	793,486 (4,814.5)	—	—	828,211	—
横須賀中央店 (神奈川県横須賀市)	その他の事業	オートバックス店舗 土地、建物	52,067	666,600 (3,300)	—	265	718,933	—
東神奈川店 (横浜市神奈川区)	その他の事業	オートバックス店舗 建物	126,075	—	—	—	126,075	—
稲城店 (東京都稲城市)	その他の事業	オートバックス店舗 建物	54,717	—	—	0	54,717	—
SA横浜ベイサイド店 (横浜市金沢区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗及びテクノキュー ブ店舗 土地、建物	106,422	853,734 (7,000)	—	56	960,263	—
SAかわさき店 (川崎市川崎区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗 土地、建物	251,981	1,089,790 (5,934.8)	—	—	1,341,771	—
海老名店 (神奈川県海老名市)	その他の事業	オートバックス及びテ クノキューブ店舗 建物	256,825	—	—	—	256,825	—
環4泉店 (横浜市泉区)	その他の事業	オートバックス及びテ クノキューブ店舗 土地、建物	46,386	37,673 (103.4)	—	—	84,060	—
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	その他の事業	テクノキューブ店舗 建物	32,047	—	—	—	32,047	—
大垣店 (岐阜県大垣市)	その他の事業	オートバックス店舗 建物	39,277	—	—	0	39,277	—
SA246江田店 (横浜市都筑区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗 土地、建物	170,130	748,962 (4,385.1)	—	3,724	922,817	—
SA仙台ルート45店 (仙台市宮城野区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗 土地、建物	41,079	493,562 (7,352.6)	—	—	534,641	—
多賀城店 (宮城県多賀城市)	その他の事業	オートバックス店舗 土地、建物	11,023	203,055 (5,140.5)	—	—	214,079	—
古川店 (宮城県大崎市)	その他の事業	オートバックス店舗 土地、建物	8,971	77,407 (2,006)	—	—	86,379	—
仙台吉成店 (仙台市青葉区)	その他の事業	オートバックス店舗 建物	20,051	—	—	—	20,051	—
富谷店 (宮城県富谷市)	その他の事業	オートバックス店舗 土地、建物	46,337	98,356 (3,010.7)	—	—	144,693	—
大和吉岡店 (宮城県黒川郡)	その他の事業	オートバックス店舗 土地、建物	33,045	36,726 (2,729.1)	—	—	69,771	—
大河原店 (宮城県柴田郡)	その他の事業	オートバックス店舗 建物	28,110	—	—	—	28,110	—

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
岩沼バイパス店 (宮城県名取市)	その他の事業	オートバックス店舗 土地、建物	144,234	192,360 (5,522.9)	—	—	336,594	—
大館中央店 (秋田県大館市)	その他の事業	オートバックス店舗 土地、建物	0	8,885 (3,742.1)	—	—	8,885	—
秋田大曲店 (秋田県大仙市)	その他の事業	オートバックス店舗 建物	0	—	—	—	0	—
アルカンシエル横浜リ ュクスマリアージュ (横浜市港北区)	その他の事業	アルカンシエル店舗 土地、建物	735,305	979,361 (756.0)	—	—	1,714,666	—
横浜中田店 (横浜市泉区)	その他の事業	コメダ珈琲店舗 (賃借店舗)	12,746	—	—	503	13,249	3
横浜鍛冶ヶ谷店 (横浜市栄区)	その他の事業	コメダ珈琲店舗 (賃借店舗)	2,655	—	—	54	2,709	3
なぎさモール辻堂店 (神奈川県藤沢市)	その他の事業	コメダ珈琲店舗 (賃借店舗)	0	—	—	0	0	2
本社 (横浜市戸塚区)	その他の事業	建物附属設備 器具備品	68,930	—	244	30,716	99,891	35

(注) 1 SAはスーパーオートバックスの略であります。

2 店舗施設（コメダ珈琲店舗を除く。）については、連結子会社の(株)アイエー、(株)アイエーオートバックス、(株)アルカンシエルに賃貸しております。

3 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。

(2) 連結子会社

(株)アイエー

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
東戸塚店 (横浜市戸塚区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	38,414	—	—	2,363	40,777	21
港北インター店 (横浜市都筑区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	4,114	—	0	5,995	10,109	20
横浜港南台店 (横浜市港南区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	6,518	—	—	3,334	9,852	11
横須賀佐原店 (神奈川県横須賀市)	カー用品事業	オートボックス店舗 建物	66,343	—	—	4,093	70,437	22
駒岡店 (横浜市鶴見区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	5,345	—	162	11,489	16,997	14
妻田店 (神奈川県厚木市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	14,378	—	—	3,585	17,964	14
寒川店 (神奈川県高座郡 寒川町)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	0	—	—	0	0	11
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	14,628	—	5,455	12,843	32,926	27
多摩境店 (東京都町田市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	3,358	—	—	3,353	6,712	19
SA十日市場店 (横浜市緑区)	カー用品事業	スーパーオートバック ス店舗 (賃借店舗)	25,472	—	—	8,538	34,010	25
川崎さいわい店 (川崎市幸区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	8,163	—	—	2,448	10,612	18
梶ヶ谷店 (川崎市高津区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	9,273	—	—	3,249	12,523	14
相模原店 (相模原市中央区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	17,072	—	—	20,413	37,485	20
町田店 (東京都町田市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	2,803	—	—	2,372	5,176	14
SA岐阜店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事業	スーパーオートバック ス店舗 建物	21,673	—	—	12,751	34,425	24
岐阜北店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事業	オートボックス店舗 建物	31,745	—	—	3,131	34,877	12
可児店 (岐阜県可児市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	1,546	—	—	5,453	6,999	16
関店 (岐阜県関市)	カー用品事業	オートボックス店舗 建物	14,624	—	—	3,631	18,255	14
各務原店 (岐阜県各務原市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	958	—	—	3,787	4,745	8

(注) SAはスーパーオートボックスの略であります。

(株)アイエーオートボックス

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
石巻店 (宮城県石巻市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	8,589	—	—	1,588	10,177	10
286根岸店 (仙台市太白区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	17,564	—	—	2,437	20,001	10
SA仙台泉加茂店 (仙台市泉区)	カー用品事業	スーパーオートバック ス店舗 (賃借店舗)	3,582	—	—	5,338	8,921	14
横手インター店 (秋田県横手市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	0	—	—	0	0	6
利府店 (宮城県宮城郡)	カー用品事業	オートボックス店舗 建物	177,993	—	—	23,650	201,644	8
秋田店 (秋田県秋田市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	21,580	—	—	37,724	59,304	11
岩沼バイパス店 (宮城県名取市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	7,387	—	—	2,719	10,107	10

(注) SAはスーパーオートボックスの略であります。

(株)アルカンシエル

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
アルカンシエル横浜リュクス マリアージュ (横浜市港北区)	ブライダル 事業	婚礼施設	27,830	—	—	14,947	42,777	32
アルカンシエルリュクスマリ アージュ名古屋 (名古屋市西区)	ブライダル 事業	婚礼施設	545,480	—	—	5,900	551,380	41
アルカンシエルリュクスマリ アージュ大阪 (大阪市淀川区)	ブライダル 事業	婚礼施設	900,383	—	—	15,843	916,227	34
アルカンシエル南青山 (東京都港区)	ブライダル 事業	婚礼施設	0	—	—	0	0	28
アルカンシエル金沢 (石川県金沢市)	ブライダル 事業	婚礼施設	0	—	—	0	0	23

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

1 土地、建物の賃借による主要な設備

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
オートボックス海老名店 (神奈川県海老名市) 他8店舗	その他の事業	土地	35,294.0	301,262

(2) 連結子会社

(株)アイエー

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
オートバックス東戸塚店 (横浜市戸塚区) 他17店舗	カー用品事業	土地・建物	58,784.2	747,186
オートバックス横須賀佐原店 (神奈川県横須賀市) 他4店舗	カー用品事業	土地	10,239.8	91,793

(株)アイエーオートバックス

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
オートバックス286根岸店 (仙台市太白区) 他4店舗	カー用品事業	土地・建物	26,439.3	96,886
オートバックス利府店 (宮城郡利府町) 他1店舗	カー用品事業	土地	6,939.4	42,810

(株)アルカンシエル

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
アルカンシエルリュクスマリージュ 大阪 (大阪市淀川区) 他2店舗	ブライダル事業	土地	3,800.4	320,356
アルカンシエル金沢 (石川県金沢市)	ブライダル事業	土地・建物	2,511.5	69,600

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,348,800
計	5,348,800

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,645,360	1,645,360	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,645,360	1,645,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年10月1日 (注)	△6,581,440	1,645,360	—	1,314,100	—	1,824,791

(注) 株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)による減少

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（名）	—	1	8	21	9	—	553	592	—
所有株式数（単元）	—	40	517	6,367	1,638	—	7,777	16,339	11,460
所有株式数の割合（%）	—	0.2	3.2	39.0	10.0	—	47.6	100.0	—

（注） 自己株式192,957株は、「個人その他」に1,929単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社草創	横浜市戸塚区品濃町545-5	580	40.0
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	127	8.8
古川 教 行	横浜市保土ヶ谷区	48	3.3
古川 恵 子	横浜市保土ヶ谷区	48	3.3
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	47	3.3
小 黒 良太郎	東京都品川区	46	3.2
株式会社オートボックスセブン	東京都江東区豊洲5-6-52	36	2.5
田 畑 憲 士	横浜市旭区	31	2.1
小 黒 美樹子	東京都品川区	30	2.1
金 野 茂 樹	横浜市泉区	24	1.7
計	—	1,021	70.3

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 192,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,441,000	14,410	—
単元未満株式	普通株式 11,460	—	—
発行済株式総数	1,645,360	—	—
総株主の議決権	—	14,410	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式57株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アイエーグループ株式会社	横浜市戸塚区品濃 町545-5	192,900	—	192,900	11.7
計	—	192,900	—	192,900	11.7

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年5月13日)での決議状況 (取得期間 2022年5月16日～2022年9月30日)	20,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	19,400	67,040,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	600	12,960,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.0	16.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	3.0	16.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	130	449,600
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	192,957	—	192,957	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び会社法第165条第3項の取締役会決議に基づく自己株式の取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、この方針のもと1株当たり60.0円とし、中間配当（60.0円）と合わせて120.0円としております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに今後の事業展開に活用していくこととしております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2022年11月4日 取締役会決議	87,145	60.0
2023年5月12日 取締役会決議	87,144	60.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

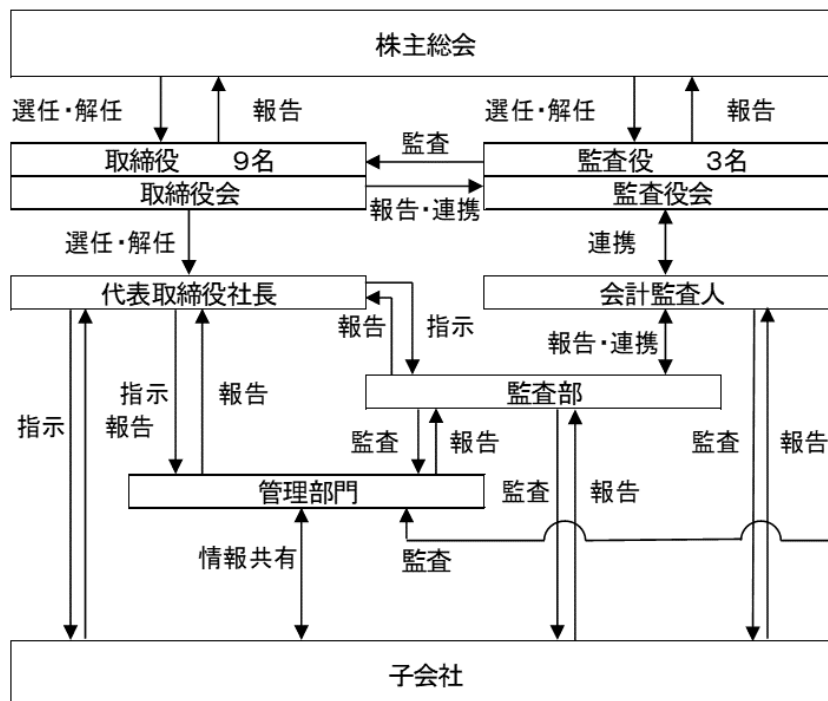
1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの創業の「志」は、グッドカンパニーを創ることにあります。当社グループが目指すグッドカンパニーとは、お客様および社会にとって存在価値の高い会社であり、社員にとってやりがいと自分自身の大きな成長が見込める会社であります。

この「志」を達成するためには時流変化を正しく認識しつつ、当社に関わる様々なステークホルダーの重要性を十分理解し、強固な経営基盤（コーポレートガバナンス）を構築することが不可欠であると考えております。

2 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の提出日現在における企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



・企業統治の体制の概要

①取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 古川隆太郎が議長を務めております。その他メンバーは取締役 古川教行、取締役 小野敦、取締役 岡野良信、取締役 足立浩二、取締役 藤井敏光、社外取締役 佐野尚見、社外取締役 前川昌之、社外取締役 川村倫大の取締役9名（うち社外取締役3名）で構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

また、取締役会には、監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

②監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役 細矢公司、社外監査役 齊藤浩司、社外監査役 林諒の常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役会は、毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役及び非常勤監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役会の業務執行を監視できる体制となっております。また、監査部及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

・当該体制を採用する理由

当社は、当社を取り巻く市場環境の変化に対応するため、9名の取締役（うち、社外取締役3名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、経営の迅速化と効率的な経営システムの構築を図っております。

当社の社外取締役は、客観的視点での陳述等により、当社への経営参画及び取締役会への監督機能の強化を行います。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役3名のうち、2名の社外監査役（うち、2名は独立役員）を選任しており、企業の監査業務及び経理業務、公認会計士等の専門性の高い知識と豊富な経験を有しております。業務監査及び監査役監査の実施により経営監視機能の客観性及び中立性の確保については、十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

・企業統治に関するその他の事項

①内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、「内部統制システムに関わる基本方針」を定め、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。また、規程遵守の実態確認と内部統制機能が有効に機能していることを確認するために、監査部が内部監査を実施しております。監査部は、監査役及び会計監査人も連携し、監査の実効性を確保しております。

②リスク管理体制の状況

当社は、リスク管理の推進に関して、リスクに係る規程を設定、運用を図っております。リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、監査部門長は速やかに社長ならびに取締役会に報告し、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。

③子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「事業会社管理規程」に基づき、事業会社に対する適切な経営管理を行っております。

また、当社グループは、毎月1回、当社および当社子会社の取締役が出席するグループ月次経営会議を開催し、当社グループにおける重要な事象が報告され対応を協議しております。

当社子会社の規模・業容、グループ全体に占めるウェイト等を考慮しつつ、子会社に対する適宜、適切な内部監査・検査を当社監査部が定期的の実施することにより、当社グループにおける業務の適正を確保しております。

④取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除できる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役（監査役であった者を含む。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づき損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

⑥役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社および当社の子会社の取締役および監査役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険の契約内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 剰余金の配当

当社は、機動的に剰余金の配当ができるように、取締役会決議によって、会社法第459条第1項に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式取得を目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主総会の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ガバナンス委員会

当社は、内部統制担当取締役が主催し常勤監査役と法務部門長および監査部により構成されるガバナンス委員会を毎月1回開催しております。

ガバナンス委員会では、取締役会に対してコーポレート・ガバナンスに関する事項の提言を行っており、内部監査部門が取締役会および監査役会に報告する体制を整えております。

⑫取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、個々の取締役、監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役	古川 隆太郎	13回	13回
取締役会長	古川 教行	13回	13回
取締役	小野 敦	13回	13回
取締役	岡野 良信	13回	13回
取締役	足立 浩二	13回	13回
取締役	藤井 敏光	13回	13回
社外取締役	佐野 尚見	13回	12回
社外取締役	前川 昌之	13回	13回
社外取締役	川村 倫大	—	—
常勤監査役	細矢 公司	13回	13回
社外監査役	齊藤 浩司	13回	13回
社外監査役	今成 達之	13回	12回
社外監査役	林 諒	—	—

(注) 2023年6月23日の定時株主総会にて、社外監査役 今成達之は辞任し、社外取締役 川村倫大、社外監査役 林諒が就任しました。

当事業年度の取締役会においては、当社グループの経営方針、組織体制、設備投資、重要な契約について重点的に審議を行いました。

⑬株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 12名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	古川 隆太郎	1987年10月16日生	2013年8月 当社入社 2014年8月 NAC Global Co., Ltd. (香港) 入社 2016年12月 PwC コンサルティング合同会社入社 2017年5月 当社入社 2019年3月 当社社長室長 2019年6月 当社取締役社長室長 2021年6月 当社取締役副社長 2022年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3, 8	14
取締役 会長	古川 教行	1944年2月1日生	1984年3月 当社設立 代表取締役社長 1989年7月 ㈱アイディーエム設立 代表取締役社長 1992年3月 ㈱草創設立 取締役 (現任) 2008年4月 ㈱アイエー 代表取締役社長 2012年3月 ㈱アイエー 代表取締役 2012年5月 ㈱アイエー 取締役 2022年6月 当社取締役会長 (現任)	(注) 3	48
専務取締役	小野 敦	1963年12月8日生	1994年10月 当社入社 1995年10月 当社開発部長 2003年6月 当社取締役商品部長兼総務部長 2008年10月 ㈱アイエー常務取締役営業副本部長兼商品部長 2011年2月 当社社長付 2011年6月 当社常務取締役 2012年5月 ㈱アルカンシエル取締役 2013年5月 ㈱アルカンシエルプロデュース取締役 2015年4月 当社専務取締役 2015年5月 ㈱アルカンシエル取締役 2016年4月 当社専務取締役社長補佐、プライダル事業管掌 (現任) 2017年4月 ㈱アルカンシエル代表取締役副社長 (現任)	(注) 3	1
常務取締役	岡野 良信	1961年4月15日生	1991年4月 当社入社 2000年2月 当社管理部長 2003年6月 当社取締役経理部長 2011年2月 当社取締役経理財務部長 2015年4月 当社取締役経理財務部長、内部統制担当 2018年7月 当社常務取締役経理財務部門、内部統制担当 (現任)	(注) 3	6
取締役 開発部長	足立 浩二	1964年10月11日生	1996年4月 当社入社 2001年4月 当社開発部長 2005年4月 ㈱アイディーエム取締役 2005年6月 ㈱パーソンズ取締役 2007年4月 ㈱アイディーエムメンテナンス代表取締役社長 2009年5月 ㈱アルカンシエル取締役 2012年3月 ㈱IAGアセット取締役 2012年5月 ㈱IAGアセット常務取締役 2013年4月 ㈱エフ・エム・クラフト取締役 2014年6月 当社取締役開発部長 2016年4月 当社取締役開発部長、不動産事業管掌 (現任) 2017年4月 ㈱アイディーエム代表取締役 2017年4月 ㈱IAGアセット取締役 2018年4月 ㈱アイディーエム常務取締役 2018年4月 ㈱IAGアセット常務取締役 2021年2月 ㈱IDMobile 取締役 2023年5月 ㈱アイディーエム取締役副社長 (現任)	(注) 3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	藤井 敏光	1962年3月27日生	1984年3月 当社入社 1994年6月 当社取締役店舗運営部長 1995年4月 当社取締役営業部長 2002年2月 当社取締役スーパーオートバックス十日市場ゼネラルマネージャー 2005年2月 当社取締役営業管理担当 2007年2月 当社取締役県央エリア事業部長 2008年8月 当社取締役フレンド21担当 2008年8月 ㈱アイエー取締役 2008年10月 ㈱アイエー常務取締役岐阜支社長 2011年2月 ㈱アイエー常務取締役営業副本部長兼商品部長 2012年2月 ㈱アイエー専務取締役営業本部長 2012年6月 当社取締役 2014年5月 ㈱オートバックス神奈川取締役 2015年3月 ㈱アイエー取締役副社長営業本部長(現任) 2016年4月 当社取締役カー用品事業管掌(現任)	(注) 3	6
取締役	佐野 尚見	1943年4月2日生	1966年4月 松下電器産業㈱[現・パナソニックホールディングス㈱]入社 1998年6月 同社取締役 2005年6月 同社代表取締役副社長 2008年10月 公益財団法人松下政経塾 塾長 2009年4月 同財団 理事長 2016年6月 当社取締役(現任) 2019年4月 公益財団法人松下幸之助記念志財団 松下政経塾 塾長 2019年4月 公益財団法人松下幸之助記念志財団 松下政経塾 副理事長 2021年4月 公益財団法人松下社会科学振興財団 理事(現任)	(注) 1, 3	0
取締役	前川 昌之	1965年3月30日生	1991年10月 中央新光監査法人 入所 2001年3月 公認会計士税理士事務所前川昌之事務所 代表(現任) 2004年12月 ㈱モブキャスト 監査役 2005年7月 ㈱トランザス [現: ㈱トラス・オン・プロダクト] 監査役 2006年5月 ㈱CONSOLIX設立 代表取締役(現任) 2012年6月 ㈱ウシオスペックス [現: モデュレックス] 社外監査役(現任) 2014年4月 ㈱トランザス [現: ㈱トラス・オン・プロダクト] 取締役 2015年2月 ㈱アイ・ピー・エフコーポレーション 代表取締役(現任) 2015年3月 ㈱ZMP社外監査役 2021年6月 ㈱クレスコ社外取締役 監査等委員(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1, 3	-
取締役	川村 倫大	1966年6月6日生	1989年4月 ㈱三和銀行[現・㈱三菱UFJ銀行]入行 1990年10月 ㈱三和総合研究所[現・三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱]出向 2000年1月 同社入社 2018年7月 (同) TKパートナーズ 代表社員(現任) 2021年7月 ㈱たすきコンサルティング 社外取締役(現任) 2023年6月 当社取締役(現任)	(注) 1, 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	細 矢 公 司	1964年11月27日生	1993年9月 当社入社 2007年12月 当社総務部長 2016年2月 当社監査部長 2016年4月 ㈱アイエー監査役(現任) 2016年4月 ㈱アイエーマネージメントサービス監査役(現任) 2018年1月 ㈱アイエーオートボックス監査役(現任) 2019年3月 ㈱アルカンシエルガーデン名古屋監査役 2019年5月 ㈱アルカンシエル監査役(現任) 2019年6月 当社常勤監査役(現任) 2021年12月 ㈱アイディーエム監査役(現任) 2022年5月 ㈱アルカンシエルプロデュース監査役(現任)	(注) 4	0
監査役	齊 藤 浩 司	1952年10月18日生	1980年10月 監査法人中央会計事務所入所 1991年9月 中央新光監査法人 社員就任 1997年9月 中央監査法人 代表社員 2007年7月 監査法人A&Aパートナーズ 代表社員 2012年5月 A&Aコンサルティング㈱ 取締役 2017年10月 齊藤浩司公認会計士事務所 代表(現任) 2018年6月 当社監査役(現任) 2019年10月 一般社団法人 経済調査会 価格調査評価監視委員会 委員(現任) 2020年3月 ㈱ボーンデジタル 社外監査役(現任)	(注) 2, 5	-
監査役	林 諒	1987年2月4日生	2009年4月 日興コーディアル証券㈱[現・SMBC日興証券㈱]入社 2015年9月 KPMG税理士法人入社 2019年8月 税理士法人福井・林財産コンサルタンツ 代表税理士(現任) 2020年1月 ㈱Mips Weave 代表取締役(現任) 2023年6月 当社監査役(現任)	(注) 2, 6	-
計					78

- (注) 1 取締役佐野尚見、前川昌之、川村倫大は、社外取締役であります。
- 2 監査役齊藤浩司及び林諒は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役細矢会社の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役齊藤浩司の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役林諒は退任した監査役今成達之の補欠の監査役であります。監査役林諒の任期は、就任した時から退任監査役の任期が満了する2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
橋 爪 俊 一	1949年3月24日生	1984年8月 ㈱創新設立 同社代表取締役(現任) 1996年6月 当社監査役 2018年6月 当社監査役退任	-

- 8 代表取締役社長古川隆太郎は、取締役会長古川教行の長男であります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。

社外取締役の佐野尚見は、経営者としての豊富な経験、実績、見識を生かし、当社の事業活動に有益な助言をいただけるものと確信し、また、コーポレートガバナンスの観点からも望ましい人物であると判断して社外取締役と

して選任しております。なお、佐野尚見は、本書提出日現在当社の発行済株式300株を保有しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役の前川昌之は、公認会計士としての豊富な経験や高度かつ専門的な知識および他の会社の社外取締役及び社外監査役としての豊富な経験を有しており、経営者としての豊富な経験、実績、見識を有しております。引き続き当該知見を活かして特に当社経営の健全性確保のために事業活動に有益な助言を行っていただき、当社グループの企業価値向上に反映させていただくことを期待したため、社外取締役として選任しております。なお、前川昌之は、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。

社外取締役の川村倫大は、経営コンサルティングの業務に携わり、経営課題の分析や解決に向けた戦略の立案など当該分野において幅広い経験と実績を有しております。その経歴を通じて培った豊富な経験と高い見識を活かして、当社グループの企業価値向上に反映させていただくことを期待したため、社外取締役として選任しております。なお、川村倫大は、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。

社外監査役の齊藤浩司は、公認会計士としての専門的な視点から適正な監査と助言が期待できるため社外監査役として選任しております。なお、齊藤浩司は、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役的林諒は、税理士の資格を有しており、税務および会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの知識・経験等を法令および定款の遵守に係る見地から当社の監査業務に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。なお、林諒は、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針について明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が担保できることを前提に判断しております。社外役員5名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査が効果的に実施されるよう、監査部、内部統制部門、会計監査人との円滑なコミュニケーションを図り、社外取締役及び社外監査役に対して、内部統制システムの状況や内部監査に関する情報が適時適切に伝達されるよう努めております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

常勤監査役 細矢 公司は、当社の監査部に2016年2月から2019年6月まで在籍し、通算3年4ヶ月にわたり内部監査業務に従事しております。社外監査役 齊藤浩司は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役 林諒は、税理士の資格を有し、税務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を15回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
細矢 公司	15回	15回
今成 達之	15回	14回
齊藤 浩司	15回	15回
林 諒	—	—

(注) 社外監査役 今成達之は2023年6月23日の定時株主総会をもって辞任し、社外監査役 林諒がその補欠として就任いたしました。

監査役会における主な検討事項は、監査方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

常勤監査役の主な活動状況については、代表取締役及び取締役へのヒアリング、取締役会その他重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等および監査役との意見交換、内部監査部門による監査結果の報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行い、その内容は他の監査役にも適時に共有いたしました。

②内部監査の状況

当社における内部監査は、監査部（4名）で実施しております。監査部は、内部監査計画に基づき代表取締役社長の直轄組織として独立した立場で当社各部門及びグループ会社の業務全般にわたり監査を実施しております。監査結果は毎月のガバナンス委員会にて、監査役及び取締役役に報告し、それを踏まえ監査役会・取締役会へ報告しており、被監査部門に対しては監査結果に基づいて改善指示を行っております。

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性」については評価結果を代表取締役社長・監査役会・取締役会へ報告しております。

③会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

監査法人A&Aパートナーズ

ロ. 継続監査期間

13年

ハ. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 佐藤 禎

指定社員 業務執行社員 寺田 聡司

ニ. 業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他9名であります。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

当社は適切な会計監査が実施されるよう、主として以下の項目について検討し、監査法人A&Aパートナーズを監査公認会計士等に選定しております。

1. 監査法人の品質管理体制が適切であり、独立性に問題がないこと。
2. 監査計画、監査チームの編成、社員ローテーション等の監査の実施体制に問題がないこと。

ヘ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は監査法人の評価を行っており、監査法人A&Aパートナーズについて、会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

④監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	—	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	30,000	—

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ.を除く）

該当事項はありません。

ハ. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程を勘案し、監査法人との協議のうえ、監査報酬を決定しております。

ホ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

- ・ 当社は、2021年1月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬の内容にかかる決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

イ. 取締役の個人別の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、基本報酬、賞与および役員退職慰労金で構成する。

基本報酬と賞与は、取締役の報酬限度額年額3億円以内（2014年6月20日開催の第31期定時株主総会決議）で担当業務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する。

役員退職慰労金は、原則的に、役員在任期間における担当業務、貢献度を総合的に勘案するものとして定める。「役員退職金規程」および「役員特別慰労金規程」の基準に従い、株主総会の承認決議を経たうえで決定する。

ロ. 取締役の個人別の報酬等のうち、利益の状況を示す指標、株式の市場価格の状況を示す指標その他の当該株式会社またはその関係会社の業績を示す指標を基礎としてその額または数が算定される報酬等がある場合には当該業績連動報酬等に係る業績指標の内容および当該業績連動報酬等の額または数の算定方法の決定に関する方針該当事項なし。

ハ. 取締役の個人別の報酬等のうち、金銭でないものがある場合には、当該非金銭報酬等の額の内容および当該非金銭報酬等の額もしくは数またはその算定方法の決定に関する方針

該当事項なし。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、基本報酬と賞与は、取締役会により委託された代表取締役社長 古川隆太郎であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当業務、各期の業績、貢献度を総合的に勘案して決定する権限を有しております。また、役員退職慰労金は、役員在任期間における担当業務、貢献度を総合的に勘案して取締役会が決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬額等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100,100	86,000	—	14,100	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,450	10,200	—	1,250	1
社外役員	8,640	8,640	—	—	4

③ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である株式（政策保有株式）に区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの持続的な成長と社会的価値、経済価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。個別の政策保有株式については、毎期、当社の取締役会で政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、縮減を図ることとしています。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額（千円）
非上場株式	3	10,100
非上場株式以外の株式	1	94,270

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額（千円）	株式数の増加の理由
非上場株式	1	10,000	事業関係の強化
非上場株式以外の株式	1	181	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
㈱オートボックスセブン	65,239	65,112	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2023年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式は保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。 (株式が増加した理由) 当社は、㈱オートボックスセブンの持株会に加入しており、配当金を原資に株式を取得するためであります。	有
	94,270	87,576		

③保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等の情報を入手し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,130,979	1,899,577
売掛金	1,582,088	1,631,499
棚卸資産	※3 6,305,296	※3 6,402,653
その他	1,027,877	1,030,663
流動資産合計	11,046,241	10,964,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,090,217	※1 4,687,039
土地	※1 6,862,838	※1 6,862,838
リース資産（純額）	37,854	27,035
建設仮勘定	3,761	330
その他（純額）	499,624	528,377
有形固定資産合計	※2 12,494,297	※2 12,105,621
無形固定資産		
電話加入権	9,032	9,032
その他	44,282	118,096
無形固定資産合計	53,314	127,128
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 88,826	※1 105,370
長期貸付金	19,440	18,890
長期前払費用	116,606	120,554
差入保証金	2,977,146	2,784,830
繰延税金資産	1,675,169	1,394,203
その他	87,359	89,886
貸倒引当金	△20,718	△20,607
投資その他の資産合計	4,943,829	4,493,128
固定資産合計	17,491,441	16,725,878
資産合計	28,537,683	27,690,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,207,716	2,171,319
短期借入金	※1 4,653,076	※1 3,826,343
リース債務	26,435	17,262
未払法人税等	132,258	169,190
未払消費税等	277,971	263,765
未成工事受入金	1,770	24,605
賞与引当金	440,201	443,829
その他	2,335,505	1,895,770
流動負債合計	10,074,934	8,812,086
固定負債		
長期借入金	※1 2,988,096	※1 2,648,753
リース債務	28,242	16,052
繰延税金負債	100,327	29,561
役員退職慰労引当金	446,004	477,754
退職給付に係る負債	591,126	623,405
資産除去債務	991,984	1,002,274
長期預り保証金	615,113	603,411
その他	625	—
固定負債合計	5,761,518	5,401,213
負債合計	15,836,452	14,213,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	10,066,453	10,876,719
自己株式	△599,413	△666,903
株主資本合計	12,605,930	13,348,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,593	19,114
退職給付に係る調整累計額	△27,984	△24,858
その他の包括利益累計額合計	△13,390	△5,743
非支配株主持分	108,691	134,008
純資産合計	12,701,231	13,476,971
負債純資産合計	28,537,683	27,690,271

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 35,831,912	※1 35,507,623
売上原価	※2 20,101,798	※2 19,753,336
売上総利益	15,730,114	15,754,286
販売費及び一般管理費		
従業員給料	4,120,092	4,111,323
賞与引当金繰入額	407,553	416,702
退職給付費用	49,375	56,865
役員退職慰労引当金繰入額	49,004	47,750
賃借料	2,388,021	2,216,325
その他	7,376,217	7,542,511
販売費及び一般管理費合計	14,390,263	14,391,478
営業利益	1,339,851	1,362,808
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,467	14,688
受取手数料	81,990	93,508
受取販売奨励金	14,036	8,083
受取賃貸料	12,607	15,284
その他	50,279	63,390
営業外収益合計	174,381	194,955
営業外費用		
支払利息	42,147	33,362
その他	21,374	23,841
営業外費用合計	63,522	57,203
経常利益	1,450,711	1,500,560
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,654	※3 5,793
助成金収入	31,678	210
役員退職慰労引当金戻入額	190,000	—
受取保険金	1,037	4,350
その他	11,767	2,763
特別利益合計	240,136	13,117
特別損失		
店舗閉鎖損失	237,276	6,626
固定資産除却損	※4 7,105	※4 1,075
和解金	17,280	—
減損損失	※5 37,341	※5 29,262
その他	25,797	13,640
特別損失合計	324,799	50,604
税金等調整前当期純利益	1,366,048	1,463,072
法人税、住民税及び事業税	242,529	245,196
法人税等調整額	160,767	206,831
法人税等合計	403,296	452,028
当期純利益	962,751	1,011,044
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△9,925	25,316
親会社株主に帰属する当期純利益	972,676	985,727

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	962,751	1,011,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,004	4,520
退職給付に係る調整額	3,125	3,125
その他の包括利益合計	※1 △3,878	※1 7,646
包括利益	958,873	1,018,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	968,798	993,374
非支配株主に係る包括利益	△9,925	25,316

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	9,271,896	△542,620	11,868,167
当期変動額					
剰余金の配当			△178,120		△178,120
親会社株主に帰属する 当期純利益			972,676		972,676
自己株式の取得				△56,793	△56,793
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	794,556	△56,793	737,763
当期末残高	1,314,100	1,824,791	10,066,453	△599,413	12,605,930

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,598	△31,110	△9,512	118,616	11,977,271
当期変動額					
剰余金の配当					△178,120
親会社株主に帰属する 当期純利益					972,676
自己株式の取得					△56,793
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,004	3,125	△3,878	△9,925	△13,803
当期変動額合計	△7,004	3,125	△3,878	△9,925	723,959
当期末残高	14,593	△27,984	△13,390	108,691	12,701,231

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	10,066,453	△599,413	12,605,930
当期変動額					
剰余金の配当			△175,461		△175,461
親会社株主に帰属する 当期純利益			985,727		985,727
自己株式の取得				△67,489	△67,489
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	810,266	△67,489	742,776
当期末残高	1,314,100	1,824,791	10,876,719	△666,903	13,348,707

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,593	△27,984	△13,390	108,691	12,701,231
当期変動額					
剰余金の配当					△175,461
親会社株主に帰属する 当期純利益					985,727
自己株式の取得					△67,489
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,520	3,125	7,646	25,316	32,963
当期変動額合計	4,520	3,125	7,646	25,316	775,740
当期末残高	19,114	△24,858	△5,743	134,008	13,476,971

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,366,048	1,463,072
減価償却費	801,071	700,444
役員退職慰労引当金戻入額	△190,000	—
助成金収入	△31,678	△210
店舗閉鎖損失	237,276	6,626
和解金	17,280	—
長期前払費用償却額	5,632	4,753
その他の償却額	33,951	19,419
減損損失	37,341	29,262
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,636	3,628
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	678	△110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,046	36,781
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,996	31,750
受取利息及び受取配当金	△15,467	△14,688
支払利息	42,147	33,362
固定資産売却損益 (△は益)	△5,654	△5,793
固定資産除却損	6,506	1,075
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,462	△49,410
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,576,042	△97,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	476,196	△36,396
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△160,652	22,835
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	140,644	△82,903
その他	△709,926	△54,090
小計	3,576,662	2,012,050
利息及び配当金の受取額	3,984	3,889
利息の支払額	△41,692	△32,993
助成金の受取額	47,350	210
法人税等の支払額	△904,663	△428,661
法人税等の還付額	64,209	215,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,745,852	1,769,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△493,001	△337,025
有形固定資産の売却による収入	9,358	5,794
無形固定資産の取得による支出	△26,593	△83,969
資産除去債務の履行による支出	△170,000	△245,600
投資有価証券の取得による支出	△175	△10,181
投資有価証券の売却による収入	—	150
出資金の回収による収入	97,963	—
貸付金の回収による収入	600	550
長期前払費用の取得による支出	△1,000	△22,199
差入保証金の差入による支出	△11,800	△387
差入保証金の回収による収入	84,363	134,171
保険積立金の払戻による収入	68,578	810
その他	△1,853	△3,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,560	△561,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△450,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,226,076	△1,016,076
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,143	△30,112
配当金の支払額	△178,082	△175,925
自己株式の取得による支出	△56,793	△67,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,501,094	△1,439,974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	801,196	△231,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,329,782	2,130,979
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,130,979	※1 1,899,577

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数6社

連結子会社の名称

(株)アイエー

(株)アイエーオートボックス

(株)アイエーマネージメントサービス

(株)アルカンシエル

(株)アルカンシエルプロデュース

(株)アイディーエム

(2)非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

オートボックス商品

移動平均法による原価法

販売用車輛

個別法による原価法

販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、一部の連結子会社については退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に従業員の平均残存期間以内の一定の年数（12年～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

ハ 未認識過去勤務費用

未認識過去勤務費用の会計処理については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。いずれの事業についても取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

イ カー用品事業

カー用品事業においてはカー用品物販、カー用品サービス及び車両販売を行っております。カー用品物販及び車両販売については、顧客に商品を引き渡した時に履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。カー用品サービスの主な内容はタイヤ等の取付けサービス、車の整備及び車検であり、対象となるサービスが完了した時点で履行義務が充足されると判断し、サービス完了時点で収益を認識しております。

なお、カー用品事業において株式会社Tポイント・ジャパンが運営するTポイントプログラムを提供しており、同社に支払うポイント相当額を「第三者のために回収する額」として未払金に計上し、その未払金を除外した金額を収益に認識しております。

ロ ブライダル事業

ブライダル事業においては、主に顧客に挙式披露宴サービスの提供を行っております。これについては、挙式披露宴が終了した時点で履行義務が充足されると判断し、終了時に収益を認識しております。

なお、挙式披露宴サービスのうち、代理人に該当すると判断したもの（衣裳レンタル及び装花等）については、顧客から受取る対価の総額から外注先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

ハ 建設不動産事業

建設不動産事業においては、主に不動産の賃貸及び販売を行っております。不動産の賃貸については、不動産賃貸借契約で定められた期間にわたり、不動産を賃貸する義務を負っております。当該義務については時の経過につれて充足されるため、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。また不動産の販売については、不動産売買契約に基づき物件が引き渡される一時点で履行義務が充足されると判断し、当該引渡時点において収益を認識しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産等	12,655,186	12,344,271

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは減損損失の認識にあたってキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本としたグルーピングを行っております。

また、店舗等が生み出す将来キャッシュ・フローを算出するにあたっては、店舗別等の予算を基準として見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、当該感染症の拡大規模や収束時期等の合理的な予測は困難ですが、当社グループは入手できる情報を踏まえて翌連結会計年度の業績に与える影響は限定的であると仮定しております。

「(連結損益計算書関係)※5」に記載のとおり、当連結会計年度末に保有する固定資産について減損損失を計上しておりますが、当社グループを取り巻く経済環境に及ぼされる影響などにより翌連結会計年度の業績の見直しには不確実性があり、新たに減損損失が発生する可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,675,169	1,394,203

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産については、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しておりますが、回収可能性の判断は、当社グループの事業計画に基づいて決定した将来事業年度の課税所得の見積りを前提としております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、当該感染症の拡大規模や収束時期等の合理的な予測は困難ですが、当社グループは入手できる情報を踏まえて翌連結会計年度の業績に与える影響は限定的であると仮定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において認識する金額に重要な変動を与えるリスクがあります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月の企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた12,804千円は、「受取保険金」1,037千円、「その他」11,767千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響について、会計上の見積りに重要な変更はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	348,612千円	317,222千円
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	20,175	21,675
合計	2,682,658	2,652,768

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	3,301,028千円	2,670,535千円
長期借入金	1,989,775	1,656,240
合計	5,290,803	4,326,775

なお、上記の他、販売用不動産（前連結会計年度889,764千円、当連結会計年度300,869千円）については登記留保として提供しております。

対応する債務は、短期借入金（前連結会計年度185,000千円、当連結会計年度18,000千円）及び長期借入金（前連結会計年度18,000千円）であります。

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	16,127,320千円	13,804,273千円

なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品	3,888,910千円	4,119,549千円
販売用不動産	2,320,552	2,180,880
未成工事支出金	1,179	158
原材料及び貯蔵品	94,653	102,063

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
7,191千円	6,039千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
建物及び構築物	467千円	建物及び構築物	2,684千円
その他	5,186	その他	3,109
合計	5,654	合計	5,793

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
建物及び構築物	4,198千円	建物及び構築物	625千円
その他	2,906	その他	449
合計	7,105	合計	1,075

※5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
オートボックス大館中央店 (秋田県大館市)	オートボックス店舗設備	建物及び構築物、その他
オートボックス横手インター店 (秋田県横手市)	オートボックス店舗設備	建物及び構築物、その他
オートボックス秋田大曲店 (秋田県大仙市)	オートボックス店舗設備	その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	24,830千円
有形固定資産その他	12,511千円
合計	37,341千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

上記店舗については、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
アルカンシエル南青山 (東京都港区)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、長期前払費用、その他
アルカンシエル金沢 (石川県金沢市)	アルカンシエル店舗設備	長期前払費用、その他
オートバックス寒川店 (神奈川県高座郡寒川町)	オートバックス店舗設備	建物及び構築物、ソフトウェア、その他
オートバックス大館中央店 (秋田県大館市)	オートバックス店舗設備	その他
オートバックス横手インター店 (秋田県横手市)	オートバックス店舗設備	建物及び構築物
オートバックス秋田大曲店 (秋田県大曲市)	オートバックス店舗設備	建物及び構築物

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	16,269千円
有形固定資産その他	10,181千円
ソフトウェア	0千円
長期前払費用	2,811千円
合計	29,262千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

上記店舗については、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△10,089千円	6,512千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△10,089	6,512
税効果額	3,085	△1,991
その他有価証券評価差額金	△7,004	4,520
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,502	4,502
組替調整額	—	—
税効果調整前	4,502	4,502
税効果額	△1,376	△1,376
退職給付に係る調整額	3,125	3,125
その他の包括利益合計	△3,878	7,646

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,645,360	—	—	1,645,360

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,986	15,441	—	173,427

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 15,300株

単元未満株式の買取りによる増加 141株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	89,242	60.0	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	88,877	60.0	2021年9月30日	2021年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,315	60.0	2022年3月31日	2022年6月27日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,645,360	—	—	1,645,360

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	173,427	19,530	—	192,957

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	19,400株
単元未満株式の買取りによる増加	130株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	88,315	60.0	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	87,145	60.0	2022年9月30日	2022年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,144	60.0	2023年3月31日	2023年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	2,130,979千円	1,899,577千円
預入期間3か月超の定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,130,979	1,899,577

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対し保証金の差入を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後8年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権及び差入保証金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、同様であります。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ 資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 差入保証金	2,977,146	2,951,884	△25,262
資産計	2,977,146	2,951,884	△25,262
(1) 長期借入金	2,988,096	2,976,704	△11,391
負債計	2,988,096	2,976,704	△11,391

(※1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,130,979	—	—	—
売掛金	1,582,088	—	—	—
差入保証金	273,245	526,385	1,475,326	702,189
合計	3,986,314	526,385	1,475,326	702,189

(注) 2 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,153,076	725,753	554,577	364,823	286,804	1,056,139
合計	4,653,076	725,753	554,577	364,823	286,804	1,056,139

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 差入保証金	2,784,830	2,750,196	△34,633
資産計	2,784,830	2,750,196	△34,633
(1) 長期借入金	2,648,753	2,619,581	△29,171
負債計	2,648,753	2,619,581	△29,171

(※1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,899,577	—	—	—
売掛金	1,631,499	—	—	—
差入保証金	93,459	556,309	1,352,984	782,176
合計	3,624,536	556,309	1,352,984	782,176

(注) 2 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,050,000	—	—	—	—	—
長期借入金	776,343	593,507	409,583	331,564	366,124	947,975
合計	3,826,343	593,507	409,583	331,564	366,124	947,975

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下のレベル分類をしております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	2,951,884	—	2,951,884
資産計	—	2,951,884	—	2,951,884
長期借入金	—	2,976,704	—	2,976,704
負債計	—	2,976,704	—	2,976,704

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	2,750,196	—	2,750,196
資産計	—	2,750,196	—	2,750,196
長期借入金	—	2,619,581	—	2,619,581
負債計	—	2,619,581	—	2,619,581

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（2022年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,576	66,553	21,022
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	87,576	66,553	21,022
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		87,576	66,553	21,022

(注) 市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 1,250千円）は、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	94,270	66,735	27,535
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	94,270	66,735	27,535
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		94,270	66,735	27,535

(注) 市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 11,100千円）は、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	150	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	150	—	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部については、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社の一部については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりますが、連結財務諸表における重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて開示しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	579,582千円	591,126千円
勤務費用	43,263	53,179
利息費用	520	532
数理計算上の差異の発生額	1,087	△1,348
退職給付の支払額	△33,328	△20,084
退職給付債務の期末残高	591,126	623,405

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	43,263千円	53,179千円
利息費用	520	532
数理計算上の差異の費用処理額	1,087	△1,348
過去勤務費用の費用処理額	4,502	4,502
確定給付制度に係る退職給付費用	49,375	56,865

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	4,502千円	4,502千円
合計	4,502	4,502

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	40,311千円	35,808千円
合計	40,311	35,808

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
予想昇給率	6.2	6.2

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	1,066,921千円	726,366千円
資産除去債務	444,395	293,952
減価償却費	315,820	363,194
棚卸資産評価損	96,892	95,136
退職給付に係る負債	168,064	179,324
賞与引当金	139,226	140,256
未払報奨金	16,907	20,176
未払事業税	27,221	22,354
繰越欠損金(注)	1,048,676	1,146,082
その他	346,923	375,242
繰延税金資産小計	3,671,051	3,362,087
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△1,048,676	△1,146,082
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△830,018	△673,729
評価性引当額小計	△1,878,694	△1,819,812
繰延税金資産合計	1,792,356	1,542,275
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	△98,344	△89,099
負債調整勘定	△23,632	—
連結子会社評価差額金	△89,108	△80,113
その他	△6,428	△8,420
繰延税金負債計	△217,514	△177,633
繰延税金資産の純額	1,574,841	1,364,642

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	—	—	—	1,048,676	1,048,676
評価性引当額	—	—	—	—	—	1,048,676	1,048,676
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	(※2) —

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 連結子会社株式会社アルカンシエルの税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産につきましては、評価性引当額を計上しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	—	—	—	1,146,082	1,146,082
評価性引当額	—	—	—	—	—	1,146,082	1,146,082
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	(※2) —

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 連結子会社株式会社アルカンシエルの税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産につきましては、評価性引当額を計上しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前連結会計年度（2022年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの店舗用施設他の定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各々使用見込期間を取得から12年から38年と見積り、割引率は0.2%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	1,270,098千円	1,237,584千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,409	—
時の経過による調整額	13,296	10,290
その他増減額 (△は減少)	△64,219	△245,600
期末残高	1,237,584	1,002,274

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、神奈川県において、賃貸用の駐車場施設(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、10,846千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、15,113千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	649,873	646,369
期中増減額	△3,504	△3,170
期末残高	646,369	643,198
期末時価	710,440	773,830

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定書等の金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計		
カー用品物販	16,737,959	—	—	16,737,959	—	16,737,959
カー用品サービス	7,899,675	—	—	7,899,675	—	7,899,675
車両販売	3,407,928	—	—	3,407,928	—	3,407,928
ブライダル	—	3,636,799	—	3,636,799	—	3,636,799
建設不動産	—	—	3,280,526	3,280,526	—	3,280,526
その他	—	—	—	—	274,794	274,794
顧客との契約から生じる収益	28,045,563	3,636,799	3,280,526	34,962,889	274,794	35,237,683
その他の収益	—	—	583,204	583,204	11,025	594,229
外部顧客への売上高	28,045,563	3,636,799	3,863,730	35,546,093	285,819	35,831,912

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計		
カー用品物販	16,436,308	—	—	16,436,308	—	16,436,308
カー用品サービス	8,322,323	—	—	8,322,323	—	8,322,323
車両販売	4,977,640	—	—	4,977,640	—	4,977,640
ブライダル	—	3,984,228	—	3,984,228	—	3,984,228
建設不動産	—	—	983,675	983,675	—	983,675
その他	—	—	—	—	313,094	313,094
顧客との契約から生じる収益	29,736,272	3,984,228	983,675	34,704,176	313,094	35,017,271
その他の収益	—	—	479,327	479,327	11,025	490,352
外部顧客への売上高	29,736,272	3,984,228	1,463,003	35,183,504	324,119	35,507,623

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎になる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の期首残高及び期末残高は以下の通りであります。

(金額：千円)

顧客との契約から生じた債権及び契約負債	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,494,015	1,582,088
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,582,088	1,631,499
契約負債（期首残高）	1,361,152	1,085,113
契約負債（期末残高）	1,085,113	922,131

連結財務諸表上、契約負債は流動負債の「その他」に計上しております。契約負債は主に、ブライダル事業において挙式披露宴サービスに関連して顧客から受領した前受金であります。当期において認識した収益のうち、期首の契約負債に含まれていたものは、1,081,784千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価額

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、オートボックス商品の販売を行う「カー用品事業」、結婚式の請負を行う「ブライダル事業」、建設工事・戸建住宅建設販売を行う「建設不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,045,563	3,636,799	3,863,730	35,546,093	285,819	35,831,912	—	35,831,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,326	998	223,584	228,910	1,392,940	1,621,850	△1,621,850	—
計	28,049,889	3,637,798	4,087,315	35,775,003	1,678,759	37,453,763	△1,621,850	35,831,912
セグメント利益又は損失 (△)	1,001,187	△462,451	723,871	1,262,608	74,257	1,336,866	2,985	1,339,851
セグメント資産	12,297,671	4,133,707	5,324,831	21,756,210	17,369,393	39,125,603	△10,587,919	28,537,683
その他の項目								
減価償却費	205,063	384,750	6,639	596,452	231,374	827,827	△3,863	823,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	287,808	22,709	10,518	321,036	217,411	538,448	△2,378	536,069

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△6,874,136千円、投資の消去△3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,736,272	3,984,228	1,463,003	35,183,504	324,119	35,507,623	—	35,507,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,520	2,143	228,300	232,963	1,396,368	1,629,331	△1,629,331	—
計	29,738,792	3,986,371	1,691,303	35,416,467	1,720,487	37,136,955	△1,629,331	35,507,623
セグメント利益	962,292	215,845	87,711	1,265,848	93,861	1,359,709	3,098	1,362,808
セグメント資産	12,892,542	3,559,809	4,646,490	21,098,842	16,276,137	37,374,979	△9,684,708	27,690,271
その他の項目								
減価償却費	220,168	267,666	9,177	497,012	226,668	723,680	△3,808	719,872
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	208,953	62,040	—	270,993	89,981	360,974	△2,210	358,764

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△5,971,928千円、投資の消去△3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	28,045,563	3,636,799	3,863,730	285,819	35,831,912

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	29,736,272	3,984,228	1,463,003	324,119	35,507,623

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	19,974	-	-	17,366	37,341

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	18,906	10,356	-	-	29,262

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	8,555円10銭	9,186円82銭
1株当たり当期純利益	657円79銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	676円32銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,701,231	13,476,971
普通株式に係る純資産額(千円)	12,592,539	13,342,963
差額の主な内訳		
非支配株主持分(千円)	108,691	134,008
普通株式の発行済株式数(株)	1,645,360	1,645,360
普通株式の自己株式数(株)	173,427	192,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,471,933	1,452,403

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	972,676	985,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	972,676	985,727
普通株式の期中平均株式数(株)	1,478,696	1,457,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,500,000	3,050,000	0.45	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,153,076	776,343	0.39	—
1年以内に返済予定のリース債務	26,435	17,262	2.76	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,988,096	2,648,753	0.43	2024年4月～ 2030年8月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	28,242	16,052	2.93	2024年4月～ 2030年10月
合計	7,695,850	6,508,411	—	—

(注) 1 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	593,507	409,583	331,564	366,124
リース債務	6,044	3,019	2,945	1,217

2 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,258,033	16,340,528	27,037,201	35,507,623
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	260,110	393,979	1,483,387	1,463,072
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	171,719	275,341	972,718	985,727
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	116.98	188.35	666.70	676.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	116.98	71.25	480.15	8.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	386,724	552,830
売掛金	11,523	14,135
原材料及び貯蔵品	1,192	1,317
前払費用	47,958	46,920
関係会社短期貸付金	940,000	372,000
未収入金	※2 665,422	※2 280,478
立替金	1,792	3,200
流動資産合計	2,054,613	1,270,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※4 2,554,986	※1,※4 2,393,571
構築物	35,296	31,892
車両運搬具	4,491	3,203
工具、器具及び備品	17,393	32,117
土地	※1 6,280,011	※1 6,280,011
リース資産	1,223	244
建設仮勘定	3,412	—
有形固定資産合計	8,896,815	8,741,041
無形固定資産		
ソフトウェア	15,075	37,172
無形固定資産合計	15,075	37,172
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 87,676	※1 104,370
関係会社株式	2,093,124	2,093,124
出資金	14,490	14,490
関係会社長期貸付金	1,690,500	1,502,500
長期前払費用	5,907	4,843
生命保険積立金	68,253	69,886
差入保証金	541,815	536,602
繰延税金資産	247,605	249,083
貸倒引当金	△767,319	△581,134
投資その他の資産合計	3,982,053	3,993,766
固定資産合計	12,893,943	12,771,979
資産合計	14,948,557	14,042,862

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,217	9,477
短期借入金	※1,※2 6,823,800	※1,※2 6,492,800
1年内返済予定の長期借入金	※1 828,120	※1 597,627
リース債務	2,341	264
未払金	409,114	265,071
未払費用	34,185	32,597
未払法人税等	13,777	19,733
未払消費税等	1,103	34,469
前受金	11,121	11,183
預り金	4,660	4,924
賞与引当金	19,193	20,520
流動負債合計	8,156,634	7,488,668
固定負債		
長期借入金	※1 2,306,406	※1 1,845,779
リース債務	264	—
退職給付引当金	32,516	33,012
役員退職慰労引当金	306,400	321,750
資産除去債務	195,116	196,776
長期預り保証金	91,514	91,514
固定負債合計	2,932,216	2,488,831
負債合計	11,088,851	9,977,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金	2,692,000	—
繰越利益剰余金	△1,458,825	1,501,800
利益剰余金合計	1,305,634	1,574,259
自己株式	△599,413	△666,903
株主資本合計	3,845,111	4,046,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,593	19,114
評価・換算差額等合計	14,593	19,114
純資産合計	3,859,705	4,065,362
負債純資産合計	14,948,557	14,042,862

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	※1 925,165	※1 935,073
関係会社受入手数料	※1 478,800	※1 472,800
飲食売上高	274,794	312,614
営業収益合計	1,678,759	1,720,487
営業原価		
不動産賃貸原価	605,694	616,638
飲食売上原価	96,333	102,734
営業原価合計	702,027	719,373
営業総利益	976,732	1,001,114
販売費及び一般管理費	※1, ※3 902,474	※1, ※3 907,252
営業利益	74,257	93,861
営業外収益		
受取利息	※1 21,721	※1 15,734
受取配当金	※1 234,801	※1 223,508
受取手数料	1,297	1,236
その他	566	3,343
営業外収益合計	258,386	243,822
営業外費用		
支払利息	※1 54,113	※1 48,435
その他	666	497
営業外費用合計	54,779	48,932
経常利益	277,865	288,750
特別利益		
固定資産売却益	—	99
助成金収入	6,022	210
貸倒引当金戻入額	—	186,184
役員退職慰労引当金戻入額	190,000	—
その他	11,682	—
特別利益合計	207,704	186,494
特別損失		
減損損失	※2 17,366	—
関係会社株式評価損	1,598,999	—
貸倒引当金繰入額	767,319	—
店舗休止等損失	6,462	681
その他	2,361	—
特別損失合計	2,392,509	681
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,906,939	474,563
法人税、住民税及び事業税	5,709	33,946
法人税等調整額	△4,826	△3,469
法人税等合計	883	30,476
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,907,823	444,086

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	△1,458,825	1,305,634
当期変動額							
剰余金の配当						△175,461	△175,461
当期純利益						444,086	444,086
自己株式の取得							
別途積立金の取崩					△2,692,000	2,692,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,692,000	2,960,625	268,625
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	—	1,501,800	1,574,259

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△599,413	3,845,111	14,593	14,593	3,859,705
当期変動額					
剰余金の配当		△175,461			△175,461
当期純利益		444,086			444,086
自己株式の取得	△67,489	△67,489			△67,489
別途積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,520	4,520	4,520
当期変動額合計	△67,489	201,135	4,520	4,520	205,656
当期末残高	△666,903	4,046,247	19,114	19,114	4,065,362

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料および貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

なお、耐用年数は、次の通りであります。

建物 2年～37年

構築物 2年～40年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次の通りであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度において発生している額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。いずれの事業についても取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

(1) 子会社に対する経理・総務代行業務の提供

当社は子会社に対して経理・総務代行業務を提供しており、当該業務を履行義務として識別しております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって期間均等額で収益を計上しております。

(2) 子会社に対する店舗不動産の賃貸

当社は保有する店舗不動産を子会社に賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産賃貸借契約で定められた期間にわたり、不動産を賃貸する義務を負っております。当該義務については時の経過につれて充足されるため、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	2,093,124	2,093,124
関係会社短期貸付金	940,000	372,000
関係会社長期貸付金	1,690,500	1,502,500
貸倒引当金	△767,319	△581,134

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については移動平均法による原価法を採用しており、取得原価をもって貸借対照表価額としております。当事業年度末において子会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、関係会社の事業計画に基づく回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

関係会社に対する貸付金については、財政状態が著しく悪化した場合に、関係会社の事業計画に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

上記検討の際に使用する関係会社の事業計画には以下の重要な仮定が用いられております。

イ 各店舗等の翌期以降の収益予測

ロ 各店舗等の翌期以降の原価率予測

ハ 各店舗等の翌期以降の販売費及び一般管理費予測

なお、各店舗の翌期以降の収益予測については、新型コロナウイルス感染症の影響が翌事業年度の業績に与える影響は限定的であると仮定しております。

これらの見積り及び当該見積りに使用された仮定には不確実性があり、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす場合があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産等	8,917,798	8,783,057

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「1. (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り) 1 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	247,605	249,083

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「1. (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り) 2 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	348,612千円	317,222千円
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	20,175	21,675
計	2,682,658	2,652,768

担保に係る債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	2,600,000千円	2,200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	701,028	470,535
長期借入金	1,989,775	1,656,240
計	5,290,803	4,326,775

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	434,786千円	239,737千円
短期金銭債務	3,708,177	3,752,110

※3 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(株)アイディーエム (借入債務)	203,000千円	318,000千円
(株)アルカンシエル (借入債務)	500,000	500,000
計	703,000	818,000

※4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は18,055千円であり、貸借対照表計上額は
この圧縮記帳額を控除しております。

なお、内訳は建物18,055千円であります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高	1,403,749千円	1,444,324千円
営業取引以外の取引による取引高	261,427	255,765

※2 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損を認識した主な資産

場所	用途	種類
オートバックス大館中央店 (秋田県大館市)	オートバックス店舗設備	建物

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物 17,366千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社は、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

上記店舗については、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2%、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98%、当事業年度99%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	106,714	104,840
従業員給料	226,383	238,632
賞与引当金繰入額	18,836	21,373
退職給付費用	8,028	4,556
役員退職慰労引当金繰入額	14,100	15,350
賃借料	102,136	99,379
減価償却費	33,359	28,611

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	2,093,124	2,093,124

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	488,974千円	488,974千円
貸倒引当金繰入額	234,646	177,710
会社分割による子会社株式調整額	128,247	128,247
役員退職慰労引当金	93,697	98,391
投資有価証券	34,326	34,326
減価償却費	36,096	53,906
資産除去債務	59,666	60,174
退職給付引当金	9,943	10,095
賞与引当金	6,749	7,830
その他	23,194	5,249
繰延税金資産小計	1,115,541	1,064,905
評価性引当額	△851,643	△799,402
繰延税金資産合計	263,898	265,503
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	△9,863	△7,999
その他有価証券評価差額金	△6,428	△8,420
繰延税金負債合計	△16,292	△16,419
繰延税金資産の純額	247,605	249,083

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	0.0	0.2
永久に益金算入されない項目	3.8	△14.2
評価性引当額	△34.2	△11.0
住民税均等割	△0.2	0.8
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	6.4

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	5,166,968	37,311	—	5,204,279	2,810,708	198,727	2,393,571
構築物	371,489	2,250	—	373,739	341,846	5,653	31,892
車両運搬具	20,585	235	5,778	15,042	11,838	1,523	3,203
工具、器具及び備品	58,048	25,956	—	84,004	51,887	11,232	32,117
土地	6,280,011	—	—	6,280,011	—	—	6,280,011
リース資産	63,014	—	—	63,014	62,770	978	244
建設仮勘定	3,412	14,971	18,383	—	—	—	—
有形固定資産計	11,960,117	80,724	24,162	12,020,093	3,279,051	218,115	8,741,041
無形固定資産							
ソフトウェア	135,199	28,989	—	164,189	127,017	6,892	37,172
ソフトウェア仮勘定	—	18,018	18,018	—	—	—	—
無形固定資産計	135,199	47,007	18,018	164,189	127,017	6,892	37,172

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	オートボックス海老名店改修工事	32,655千円
ソフトウェア	会計システムソフトウェア	26,660千円
建設仮勘定	会計システム構築作業	14,971千円
工具、器具及び備品	会計システム機器	13,610千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

ソフトウェア仮勘定	会計システム構築完了による本勘定振替	18,018千円
建設仮勘定	会計システム構築完了による本勘定振替	14,971千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	767,319	—	186,184	581,134
賞与引当金	19,193	20,520	19,193	20,520
役員退職慰労引当金	306,400	15,350	—	321,750

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.ia-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権を割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月24日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2022年11月14日関東財務局長に提出

事業年度 第39期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月24日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月10日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月14日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月13日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

2022年11月14日関東財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第39期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書

2022年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2023年5月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

2022年7月4日、2022年8月1日、2022年9月2日、2022年10月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6 月23日

アイエーグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員

公認会計士 佐藤 禎

業務執行社員

指定社員

公認会計士 寺田 聡 司

業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。なお、前連結会計年度の連結財務諸表の監査において監査上の主要な検討事項とした「繰延税金資産の回収可能性」については、当連結会計年度において将来の課税所得の見積りに係る不確実性の程度が低減したと考えられるため、当連結会計年度の連結財務諸表の監査における監査上の主要な検討事項としていない。

カー用品事業及びブライダル事業の固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、カー用品事業及びブライダル事業の各セグメントで店舗展開をしており、多額の固定資産を保有している。2023年3月31日現在、当該事業の有形固定資産等の残高は11,599,705千円であり、総資産の41.9%を占める。また、【注記事項】（連結損益計算書関係）※5に記載のとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度においてカー用品事業及びブライダル事業に係る固定資産に関して減損損失を29,262千円計上している。</p> <p>固定資産の減損に関しては【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本としたグルーピングを行っており、店舗等のキャッシュ・フローを算出するにあたっては、店舗別等の事業計画を基準として見積りを行っている。</p> <p>将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画における売上高及び売上総利益率の水準には経営者等による主観的な判断や不確実性を伴う重要な会計上の見積りが含まれていることから、当監査法人はカー用品事業及びブライダル事業の固定資産の減損を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 資産のグルーピングについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会議事録及び経営管理資料を閲覧し、会社及び連結子会社における管理会計上の区分とグルーピングの方法が整合しているか検討した。 <p>(2) 減損の兆候の把握について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗等ごとの損益悪化について、継続的な営業赤字の判断根拠となる店舗別損益についてその正確性を検討するため、関連資料との突合及び本社費配賦の再計算を行った。 ・市場価格等の著しく下落した資産がないかについて、会社作成資料を閲覧するとともに、算定した時価について固定資産税評価額等と突合を行った。 ・経営環境の著しい悪化や用途変更等の状況の有無について、経営者等と議論し、評価した。 <p>(3) 減損損失の認識の判定及び測定について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗等の割引前将来キャッシュ・フローの見積りに使用された事業計画について、取締役会で承認された事業計画との整合性を検討した。 ・過年度における予算と実績との比較分析を実施し、事業計画の見積りの精度を評価した。 ・事業計画における重要な仮定について、経営者等と議論し、その合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に

重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイエーグループ株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アイエーグループ株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月23日

アイエーグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 聡 司

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。なお、前事業年度の財務諸表の監査において監査上の主要な検討事項とした「繰延税金資産の回収可能性」については、当事業年度において将来の課税所得の見積りに係る不確実性の程度が低減したと考えられるため、当事業年度の財務諸表の監査における監査上の主要な検討事項としていない。

カー用品事業及びブライダル事業の固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（カー用品事業及びブライダル事業の固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月23日
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I. A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 隆太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である古川隆太郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である2023年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社の合計5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業部門の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い部門から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している事業部門を「重要な事業拠点」とし、「カー用品事業」と「ブライダル事業」を選定しました。選定した重要な事業部門においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業部門にかかわらず、それ以外の事業部門も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月23日
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I. A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 隆太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古川隆太郎は、当社の第40期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。